

目 次

I 4月入学 一般選抜学生募集要項

	ページ
1 専攻及び募集人員	1
2 出願資格	1
3 出願手続	1
4 出願資格(7)又は(8)により出願しようとする者の資格認定について	4
5 選抜方法等	4
6 出願・受験等に当たっての留意事項	6
7 指導教員について	6
8 大学院設置基準第14条に定める「教育方法の特例」について	7
9 合格者の発表	7
10 入学手続	7
11 入学時に必要な経費	7

II 10月入学 特別選抜学生募集要項

1 専攻及び募集人員	8
2 出願資格	8
3 出願手続	8
4 選抜方法等	10
5 出願・受験等に当たっての留意事項	12
6 指導教員について	13
7 大学院設置基準第14条に定める「教育方法の特例」について	13
8 合格者の発表	13
9 入学手続	13
10 入学時に必要な経費	13

Ⅲ 「4月入学一般選抜」「10月入学特別選抜」共通事項

1	受験に際して配慮を必要とする志願者の事前相談	14
2	入学試験情報	14
3	入学料及び授業料免除制度	15
4	日本学生支援機構奨学金	16
5	学生寮	16
6	アパート・下宿等の紹介	16
7	合同ゼミナールについて	16
8	試験会場案内	17
	○ 交通経路概念図	
	○ 東京学芸大学（小金井地区）案内図	
	○ 東京学芸大学（小金井地区）配置図	

Ⅳ 研究科案内

1	設置の趣旨・目的	19
2	研究科の構成	20
3	教育・研究上の特質	20
4	専攻と講座の内容	21
5	大学院設置基準第14条に定める「教育方法の特例」について	23
6	修了要件	23
7	管理運営上の特色	23
8	研究科の役職員等	23
9	構成大学の所在地	23
10	研究科所属教員一覧	24
11	構成大学位置図	33

I 4月入学 一般選抜学生募集要項

1 専攻及び募集人員

学校教育学専攻 30名

2 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者

- (1) 修士の学位を有する者（平成29年3月31日までに取得見込みの者を含む）
- (2) 専門職学位（学校教育法第104条第1項の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下同じ。）を有する者（平成29年3月31日までに取得見込みの者を含む）
- (3) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者（平成29年3月31日までに取得見込みの者を含む）
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者（平成29年3月31日までに取得見込みの者を含む）
- (5) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者（平成29年3月31日までに取得見込みの者を含む）
- (6) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者（平成29年3月31日までに取得見込みの者を含む）
- (7) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号参照）
〔 大学を卒業し、又は外国において学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者 〕
- (8) 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、平成29年3月31日までに24歳に達するもの

(注) 上記出願資格(7)又は(8)により出願を希望する者は、別途出願資格認定のための審査を行いますので、本要項の「I 4 『2 出願資格』の(7)又は(8)により出願しようとする者の資格認定について」により期日までに申請してください。

なお、詳細については、事前に東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係（電話：042-329-7207 平日9時～12時、13時～17時）まで問い合わせてください。

3 出願手続

(1) 入学検定料の振り込み

- 東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学及び横浜国立大学の大学院修士課程又は専門職学位課程を**平成29年3月に修了し、引き続き進学する場合**及び日本政府（文部科学省）**国費外国人留学生は、入学検定料は不要**です。
- 自然災害（激甚災害に指定されたもの）等により被災等をした入学試験志願者に対して、入学検定料の免除措置を行います。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

東京学芸大学ウェブサイト 入試について>入学検定料の免除・学費について>入学検定料の免除について
《<http://www.u-gakugei.ac.jp/02nyushi/menjo.html>》

ア 本学所定の「入学検定料振込依頼書」により検定料30,000円を銀行等（ゆうちょ銀行は不可）の窓口で振り込んでください。ATM（現金自動預払機）は利用しないでください。

イ 振り込み後、「入学検定料納入済票（大学提出用）」を必ず出願書類の所定の箇所に貼付してください。（銀行等の収納印が無いものは、無効となります。）

ウ 上記金額を改定することがあります。

エ 一旦納入した検定料は、次の場合を除き返還しません。

- (ア) 出願書類が受理されなかった場合
 (イ) 検定料を振り込んだが出願書類を提出しなかった場合
 (ウ) 検定料を誤って二重に振り込んだ場合

※検定料返還について

- ㊦上記(ア)に該当する場合

出願書類を返送する際に、検定料の返還請求手続き方法について同封するので、それにより返還請求手続きを行ってください。

- ㊧上記(イ)又は(ウ)に該当する場合

速やかに東京学芸大学財務施設部経理課(電話:042-329-7143 平日9時~12時,13時~17時)に連絡し、検定料の返還請求手続きを行ってください。

なお、連絡の無い場合や返還請求手続きが無い場合は、返還できないので注意してください。

(2) 出願書類等

書 類 等	提出該当者	提出部数	摘 要
① 入学願書 (4月入学)	全 員	1 部	本学所定の用紙①
② 修士課程又は 専門職学位課 程修了(見込 証明書)	修士課程又 は専門職学 位課程修了 (見込)者	1 部	出身大学院の長又は研究科長が作成したもの(開封して提出してください)
③ 成績証明書 (学部)	全 員	1 部	出身大学の学長又は学部長が作成したもの(開封して提出してください) 編入学をした場合は、編入学前後すべての学校の成績証明書を提出してください。
④ 成績証明書 (修士課程 又は専門職 学位課程)	修士課程又 は専門職学 位課程修了 (見込)者	1 部	出身大学院の長又は研究科長が作成したもの(開封して提出してください)
⑤ 受験票・写真票・ 入学検定料納入済票 (4月入学)	全 員	1 部	本学所定の用紙⑤
⑥ 名票シール (4月入学・10月入学共通)	全 員	1 部	本学所定の用紙⑥
⑦ 受験票送付 用封筒	全 員	1 部	本学所定の封筒⑦に志願者の住所、氏名を記入し、返信用郵便切手(362円分)を貼って提出すること。
⑧ 出願書類等 提出明細票 (4月入学)	全 員	1 部	本学所定の用紙⑧
⑨	修士論文等 の写し	3 部	修士論文等とは、次のア~ウのいずれかとする。 ア 修士論文 イ 修士論文作成以後、現在までに作成された論文 ウ 特定の課題についての研究の成果 上記、ア~ウにおいて日本語又は英語で書かれたもの以外は、和文の訳文を提出すること。 なお、修士課程修了見込みの者又は専門職学位課程修了見込みの者については、次掲の「(3)出願方法等」に記載の期間に、別途提出すること。
	修士の学位 相当の論文 の写し	3 部	修士の学位相当の論文とは、学会誌に掲載された学術論文等をいう。日本語又は英語で書かれたもの以外は、和文の訳文を提出すること。
⑩	修士論文(等) の概要 (4月入学・10月入学共通)	全 員	8 部 提出書類⑨の内容について、和文2,000字以内にまとめ、本学所定の表紙⑩をつけて提出すること。 なお、修士課程修了見込みの者又は専門職学位課程修了見込みの者については、次掲の「(3)出願方法等」に記載の期間に、別途提出すること。

書 類 等	提出該当者	提出部数	摘 要
⑪ 研究計画書 (4月入学・10月入学共通)	全 員	8 部	本研究科において研究しようとする課題，3年の在籍期間における研究の計画，研究の方法，この課題についての研究の現状，本人のこれまでの研究経過等について和文2,000字以内にまとめ，本学所定の表紙⑪をつけて提出すること。
⑫ 研究業績書 及び 研究業績一覧 (4月入学・10月入学共通)	全 員	8 部	修士論文等以外に，本研究科において研究しようとする課題に関係のある著書・論文・口頭発表・作品発表等の研究業績一覧を本学所定の用紙⑫に記入して，これまでの研究の経過の概要を和文2,000字以内にまとめ，本学所定の表紙⑫をつけて提出すること。（特記する業績等がない場合も，「なし」と記載したものを提出してください。）
⑬ 職歴証明書 (4月入学・10月入学共通)	該 当 者	1 部	教育関係機関（学校，教育相談機関，社会教育施設，社会福祉施設等）に在職のまま本研究科に入学しようとする者は，所属長作成の職歴証明書（本学所定の用紙⑬）を提出すること。
⑭ 戸籍抄本等	改姓した者	1 部	各証明書等と現在の姓が異なる場合は，改姓の事実が確認できる証明書等を提出してください。

【外国人留学生の上記以外の提出書類】（日本国籍を有しない者であって日本国の永住・定住許可を得ていないもの）

⑮ 住民票	外国人留学生	1 部	市区町村長の交付する証明書（氏名，国籍，在留資格及び期間が記載されたもの）
⑯ 日本語能力 についての 調 査 書 (4月入学・10月入学共通)	外国人留学生	1 部	本学所定の用紙⑯を用い，日本語教育機関又は修士課程等の指導教員が作成（厳封）したもの
⑰ 国費外国人 留学生証明書	国費外国人 留学生	1 部	在籍している大学発行の国費外国人留学生証明書（在籍身分，在留期間明記のもの）

(注) ア 出願書類は日本語で記載してください。

イ 証明書等で外国語による記載のものについては，必ず和文の訳文を添付してください。

ウ 上記書類のうち，⑩，⑪，⑫については，必要部数コピーをとり，それぞれ一部ずつホッチキス留めしてください。

エ その他必要に応じて証明書等の提出を求める場合があります。

(3) 出願期間

平成28年11月30日（水）から12月2日（金）まで。（郵送（書留速達）に限ります。12月2日以前の発信局消印のある書留速達に限り受理します。）

(4) 出願方法等

入学志願者は出願書類等を一括したうえ，⑧ 出願書類等提出明細票を上にして，下記の出願先に「書留速達」で郵送してください。この際，⑨ 修士論文等の写し又は修士の学位相当の論文の写しは別便とすることができますが，別便とする場合はその旨を明記し，「書留速達」で同時に郵送してください。

ただし，修士課程又は専門職学位課程**修了見込みの者**については，別途，**平成29年1月10日（火）から1月20日（金）までに**⑨ 修士論文等の写し及び⑩ 修士論文（等）の概要を提出してください（**書留速達で受付期間内に必着するように送付すること。消印有効ではないので注意してください**）。なお，**提出がない場合，口述試験の受験を認めません。**

受理した後の出願書類の変更は認めません。また，受理した出願書類及び検定料は返還しません。

(5) 出願先

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学 学務部 入試課連合大学院入試係

4 『2 出願資格』の(7)又は(8)により出願しようとする者の資格認定について

資格認定を申請する者は、事前に東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係へ問い合わせのうえ、下記の書類を、平成28年10月25日（火）から10月28日（金）までに同入試課連合大学院入試係あてに郵送（受付期間内に必着，書留速達に限ります。）してください。

なお，必要に応じて証明書等の提出を求める場合があります。

書 類 等	提出部数	摘 要
入学試験出願資格認定申請書 〈4月入学〉	1 部	本学所定の用紙
成績証明書及び卒業(見込)証明書	1 部	出身校の学長（校長）又は学部長が作成したもの
修士の学位相当の論文の概要	8 部	修士の学位相当の論文とは，学会誌に掲載された学術論文等をいう。和文2,000字以内にまとめ，本学所定の表紙⑩をつけて提出すること。
研究業績書及び研究業績一覧 〈4月入学・10月入学共通〉	8 部	本研究科において研究しようとする課題に関係のある著書・論文・口頭発表・作品発表等の研究業績のある者は，その一覧を本学所定の用紙⑪に記入して，これまでの研究の経過の概要を和文2,000字以内にまとめ，本学所定の表紙⑫をつけて提出すること。
研究歴申立書 〈4月入学〉	1 部	国公立大学又は企業等の研究機関において，研究の経歴がある者は，本学所定の用紙に所要事項を記入して提出すること。

- (注) (1) 出願資格の判定結果は，申請者に対し，文書により通知します。
 (2) 判定の結果，出願資格を認められた者は，本要項の「3 出願手続」により出願してください。
 (3) 提出された書類等は返還しません。

5 選抜方法等

(1) 選抜方法

選抜は，修士論文等又は修士の学位相当の論文及び出願書類と外国語筆記試験，小論文試験，口述試験の結果を総合して行います。

芸術系教育講座では，ポートフォリオの持込み（6ページ「ウ 口述試験」の項を参照）の他に，実技試験等を求める場合がありますが，これは受験票送付時に指示します。

(2) 試験の日程

実 施 日	試 験 科 目 等	試 験 時 間
平成29年2月11日（土）	外国語筆記試験	10：30 ～ 12：00
	小論文試験	13：30 ～ 15：00
平成29年2月12日（日）	口述試験	10：00 ～

(3) 試験会場

東京学芸大学（小金井地区：東京都小金井市貫井北町4-1-1 17，18ページ参照）

(4) 試験の内容

ア 外国語筆記試験

〔各講座の外国語筆記試験内容〕〔外国人留学生については，別表による〕

講 座 名	筆 記 試 験 内 容 及 び 辞 書 持 込 みの 可 ・ 不 可
教育構造論講座	「英語」，英和及び和英の辞書持込み可
教育方法論講座	「英語」，英和及び和英の辞書持込み可

講座名	筆記試験内容及び辞書持込みの可・不可
発達支援講座	「英語」，英和及び和英の辞書持込み可
言語文化系教育講座	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究課題が国語教育の分野又は日本語教育の分野である者 「英語・ドイツ語・フランス語・中国語のうち，1ヵ国語を選択」 ※辞書持込み可 ● 研究課題が外国語教育の分野である者 「英語のほか，ドイツ語・フランス語・中国語のいずれかを選択」 ※ドイツ語・フランス語・中国語については辞書持込み可 <p>外国語の選択は，各出願書類の「外国語の選択」欄に明記すること。</p> <p>本講座においては，外国語筆記試験に関連し，現職の常勤教員のうち，希望する者を対象に，以下の代替措置を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究課題が国語教育の分野又は日本語教育の分野である者 出願時に「研究論文や実践報告」を提出することにより，外国語筆記試験に代替することができる。 ＜この方法を希望する場合の出願書類の記入の仕方＞ 「外国語の選択（現職教員のうち希望者）」欄の「代替」の文字を○で囲む。 (注) 代替となる研究論文等は主要なもの1点とし，出願時に写しを1部提出すること。ただし，出願書類の⑨「修士論文等又は修士の学位相当の論文」とは別の論文等であること。 ● 研究課題が外国語教育の分野である者 試験科目を「英語」のみとすることができる。 ※辞書持込み不可 ＜この方法を希望する場合の出願書類の記入の仕方＞ 「外国語の選択（現職教員のうち希望者）」欄の「英語」の文字を○で囲む。
	社会系教育講座
自然系教育講座	「英語」，英和及び和英の辞書持込み可
芸術系教育講座	「英語」，英和及び和英の辞書持込み可
健康・スポーツ系教育講座	「英語」，英和及び和英の辞書持込み可
生活・技術系教育講座	「英語」，英和及び和英の辞書持込み可

(注) 辞書機能のある電子機器の使用は認めません。

別表

外国人留学生の外国語筆記試験

講座名	筆記試験内容及び辞書持込みの可・不可
言語文化系教育講座	「日本語」，辞書持込み不可
その他の講座	一般受験者と同様

(注) 辞書機能のある電子機器の使用は認めません。

イ 小論文試験

- 講座ごとに出題，辞書持込み不可（外国人留学生の辞書持込みについては，次表による）
解答は日本語によるものとする。ただし，次に掲げる者については英語で解答することが出来る。
- 教育構造論講座を受験する外国人留学生
 - 言語文化系教育講座を受験する者
 - 自然系教育講座を受験する外国人留学生

外国人留学生の辞書持込み

講 座 名	辞 書 持 込 み の 可 ・ 不 可
教育構造論講座	辞書持込み可
教育方法論講座	辞書持込み可
健康・スポーツ系教育講座	辞書持込み可
生活・技術系教育講座	辞書持込み可
そ の 他 の 講 座	辞書持込み不可

(注) 辞書機能のある電子機器の使用は認めません。

ウ 口述試験

研究計画や修士論文の内容等についての口述試験

[持込み等については、以下に記載のあるもの以外は不可]

講 座 名	口 述 試 験 の 連 絡 事 項 及 び 口 述 試 験 室 へ の 持 込 み の 可 ・ 不 可
教育構造論講座	修士論文等又は修士の学位相当の論文, 修士論文等の概要, 研究計画書 持込み可
言語文化系教育講座	修士論文等又は修士の学位相当の論文 持込み可
自 然 系 教 育 講 座	これまで自分が行ってきた研究と今後の研究についてのプレゼンテーションを行う。 プレゼンテーションにあたっては、パソコンを用いても良い。時間は約10分間。 プロジェクターは大学で用意をするが、パソコンは志願者が用意すること。 修士論文等又は修士の学位相当の論文, 出版された研究論文, 研究計画書 持込み可
芸 術 系 教 育 講 座	修士論文等又は修士の学位相当の論文 持込み可 修士課程の修了作品又は修士課程修了以降現在までの作品がある場合はポートフォリオ (作品写真や楽譜等) 持込み可
生活・技術系教育講座	外国人留学生のみ辞書持込み可 (辞書機能のある電子機器の使用は認めません。)
そ の 他 の 講 座	持込み不可

6 出願・受験等に当たっての留意事項

- (1) 出願書類等に不備があり、連絡が取れない場合は、願書を受理しません。
- (2) 修士論文等又は修士の学位相当の論文が受付期間内に提出されないとき及び外国語筆記試験もしくは小論文試験を欠席した者は、口述試験の受験を認めません。
- (3) 受験に関する照会は、照会の内容と、返信用封筒 (定形) に自己の住所、氏名、郵便番号を明記し、362円分切手 (速達扱い) を貼ったものを同封し、東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係に郵便で行ってください。
- (4) 各自の試験室等は試験前日午前10時00分から東京学芸大学の所定の掲示板に掲示します。なお、試験室に下見に入ることはできません。
- (5) 受験のための宿泊施設のあっせんは行っていません。
- (6) 受験票及び受験にあたっての注意事項は、1月中旬頃に発送します。試験日の1週間前までに受験票等が届かない場合には、東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係へ問い合わせてください。(電話: 042-329-7207 平日9時~12時, 13時~17時)
- (7) 在職のまま受験・入学をしようとする者は、あらかじめ勤務先等への相談を行っておくようにしてください。なお、現職教員等の入学者に対する教育方法の特例については、23ページを参照してください。

7 指導教員について

本研究科の趣旨に基づいて、入学後に学生は主指導教員及び2名の副指導教員の指導の下で研究を行うこととなります。出願に際して、研究課題に近い講座を1つ選ぶとともに、その講座の中から主指導教員として指

導を受けることを希望する教員を、研究科案内にある「研究科所属教員一覧」の主旨指導教員となり得る教員（表の中でSを付してある教員）から2名選び、順位を付けて入学願書に記入してください。

他の2名の副指導教員は、研究科の趣旨に基づいて、主旨指導教員の指導の下に研究科所属教員の中から選ぶことになります。

なお、出願にあたって、指導を受けることを希望している教員と事前に相談・確認したいことがある志願者は、直接当該教員に連絡をとってもらって構いません。郵送で連絡する場合は、構成大学の当該教員あてとしてください。構成大学の所在地は23ページを参照してください。

8 大学院設置基準第14条に定める「教育方法の特例」について

この特例の適用を希望する者は、① 入学願書の「希望の有・無」欄の有に○印を付してください。

なお、詳細については、23ページを参照してください。

9 合格者の発表

平成29年2月17日（金）午前10時00分

東京学芸大学の所定の掲示板に掲示するとともに、合格者には、合格通知書及び入学手続きに必要な書類を発表当日に発送します。

なお、電話等による照会には一切応じません。

10 入学手続

平成29年3月1日（水）・3月2日（木）

上記手続日に入学手続を完了しない者は、入学を辞退したものと取り扱います。

11 入学時に必要な経費

- (1) 入 学 料 282,000円
- (2) 授 業 料 267,900円（春学期分）
535,800円（年 額）

(注) ア 上記金額を改定することがあります。

イ 入学料については、東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学及び横浜国立大学の大学院修士課程又は専門職学位課程を平成29年3月に修了し、引き続き進学する者は不要です。

ウ 一旦納入した入学料は返還しません。

エ 在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用されます。

オ 春学期分の授業料について、入学手続時に納入しない場合は、平成29年4月1日から4月28日までの間に納入してください。なお、本人の申し出により春学期分の授業料納入の際、秋学期分も納入することができます。

カ 授業料については、入学手続を行った者が、平成29年3月31日までに入学を辞退した場合には、納入した者の申し出により当該授業料相当額を返還します。

キ 入学料・授業料など10万円を超える現金を金融機関で振り込む際には、本人確認書類の提示が必要です。詳細は、振り込みを依頼する金融機関にお問い合わせください。

Ⅱ 10月入学 特別選抜学生募集要項

1 専攻及び募集人員

学校教育学専攻 若干名

※募集人員の若干名は、4月入学一般選抜の募集人員に含まれます。

2 出願資格

大学院修士課程又は博士前期課程に平成27年7月以降入学し、その課程の標準修業年限により修士の学位を平成29年9月までに取得見込みで、引き続き進学を希望する者

なお、詳細については、事前に東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係（電話：042-329-7207 平日9時～12時、13時～17時）まで問い合わせてください。

3 出願手続

(1) 入学検定料の振り込み

- 東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学及び横浜国立大学の大学院修士課程を**平成29年9月に修了し、引き続き進学する場合**及び日本政府（文部科学省）**国費外国人留学生**は、**入学検定料は不要**です。
- 自然災害（激甚災害に指定されたもの）等により被災等をした入学試験志願者に対して、入学検定料の免除措置を行います。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

東京学芸大学ウェブサイト 入試について>入学検定料の免除・学費について>入学検定料の免除について
《<http://www.u-gakugei.ac.jp/02nyushi/menjo.html>》

ア 本学所定の「入学検定料振込依頼書」により検定料30,000円を銀行等（ゆうちょ銀行は不可）の窓口で振り込んでください。ATM（現金自動預払機）は利用しないでください。

イ 振り込み後、「入学検定料納入済票（大学提出用）」を必ず出願書類の所定の箇所に貼付してください。（銀行等の収納印が無いものは、無効となります。）

ウ 上記金額を改定することがあります。

エ 一旦納入した検定料は、次の場合を除き返還しません。

（ア）出願書類が受理されなかった場合

（イ）検定料を振り込んだが出願書類を提出しなかった場合

（ウ）検定料を誤って二重に振り込んだ場合

※検定料返還について

⑦上記（ア）に該当する場合

出願書類を返送する際に、検定料の返還請求手続き方法について同封するので、それにより返還請求手続きを行ってください。

⑧上記（イ）又は（ウ）に該当する場合

速やかに東京学芸大学財務施設部経理課（電話：042-329-7143 平日9時～12時、13時～17時）に連絡し、検定料の返還請求手続きを行ってください。

なお、連絡の無い場合や返還請求手続きが無い場合は、返還できないので注意してください。

(2) 出願書類等

書類等	提出該当者	提出部数	摘要
① 入学願書 (10月入学)	全員	1部	本学所定の用紙①
② 修士課程修了 見込証明書	全員	1部	出身大学院の長又は研究科長が作成したもの（開封して提出してください）
③ 成績証明書 (学部)	全員	1部	出身大学の学長又は学部長が作成したもの（開封して提出してください） 編入学をした場合は、編入学前後すべての学校の成績証明書を提出してください。

書 類 等		提出該当者	提出部数	摘 要
④	成績証明書 (修士課程)	全 員	1 部	出身大学院の長又は研究科長が作成したもの（開封して提出してください）
⑤	受験票・写真票・ 入学検定料納入済票 (10月入学)	全 員	1 部	本学所定の用紙⑤
⑥	名 票 シール (4月入学・10月入学共通)	全 員	1 部	本学所定の用紙⑥
⑦	受験票送付 用封筒	全 員	1 部	本学所定の封筒⑦に志願者の住所、氏名を記入し、返信用郵便切手（362円分）を貼って提出すること。
⑧	出願書類等 提出明細票 (10月入学)	全 員	1 部	本学所定の用紙⑧
⑨	修士論文の 経過報告書 (10月入学)	全 員	8 部	和文2,000字以内にまとめ、本学所定の表紙⑨をつけて提出すること。次掲の「(3)出願方法等」に記載の期間に、別途提出すること。
⑨-2	修士論文の 写し	第一次選抜 合格者	3 部	日本語又は英語で書かれたもの以外は、和文の訳文を提出すること。 次掲の「(3)出願方法等」及び「4選抜方法等」の「(6)第二次選抜提出書類」に記載の期間に、別途提出すること。
⑩	修士論文(等) の概要 (4月入学・10月入学共通)	第一次選抜 合格者	8 部	提出書類⑨-2の内容について、和文2,000字以内にまとめ、本学所定の表紙⑩をつけて提出すること。 次掲の「(3)出願方法等」及び「4選抜方法等」の「(6)第二次選抜提出書類」に記載の期間に、別途提出すること。
⑪	研究計画書 (4月入学・10月入学共通)	全 員	8 部	本研究科において研究しようとする課題、3年の在籍期間における研究の計画、研究の方法、この課題についての研究の現状、本人のこれまでの研究経過等について和文2,000字以内にまとめ、本学所定の表紙⑪をつけて提出すること。
⑫	研究業績書 及び 研究業績一覧 (4月入学・10月入学共通)	全 員	8 部	修士論文以外に、本研究科において研究しようとする課題に関係のある著書・論文・口頭発表・作品発表等の研究業績一覧を本学所定の用紙⑫に記入して、これまでの研究の経過の概要を和文2,000字以内にまとめ、本学所定の表紙⑫をつけて提出すること。（特記する業績等がない場合も、「なし」と記載したものを提出してください。）
⑬	職歴証明書 (4月入学・10月入学共通)	該 当 者	1 部	教育関係機関（学校、教育相談機関、社会教育施設、社会福祉施設等）に在職のまま本研究科に入学しようとする者は、所属長作成の職歴証明書（本学所定の用紙⑬）を提出すること。
⑭	戸籍抄本等	改姓した者	1 部	各証明書等と現在の姓が異なる場合は、改姓の事実が確認できる証明書等を提出してください。

【外国人留学生の上記以外の提出書類】（日本国籍を有しない者であって日本国の永住・定住許可を得ていないもの）

⑮	住民票	外国人留学生	1 部	市区町村長の交付する証明書（氏名、国籍、在留資格及び期間が記載されたもの）
⑯	日本語能力 についての 調 査 書 (4月入学・10月入学共通)	外国人留学生	1 部	本学所定の用紙⑯を用い、日本語教育機関又は修士課程等の指導教員が作成（厳封）したもの
⑰	国費外国人 留学生証明書	国費外国人 留学生	1 部	在籍している大学発行の国費外国人留学生証明書（在籍身分、在籍期間明記のもの）

(注) ア 出願書類は日本語で記載してください。

イ 証明書等で外国語による記載のものについては、必ず和文の訳文を添付してください。

ウ 上記書類のうち、⑨、⑩、⑪、⑫については、必要部数コピーをとり、それぞれ一部ずつホッチキス

留めしてください。

エ その他必要に応じて証明書等の提出を求める場合があります。

(3) 出願期間

平成28年11月30日（水）から12月2日（金）まで。（郵送（書留速達）に限ります。12月2日以前の発信局消印のある書留速達に限り受理します。）

(4) 出願方法等

入学志願者は出願書類等を一括したうえ、⑧ 出願書類等提出明細票を上にして、下記の出願先に「書留速達」で郵送してください。

ただし、⑨ 修士論文の経過報告書は、別途、**平成29年1月10日（火）から1月20日（金）**までに提出してください（**書留速達で受付期間内に**必着**するように送付すること。消印有効ではないので注意してください**）。なお、**提出がない場合、口述試験の受験を認めません。**

また、⑨-2修士論文の写し及び⑩ 修士論文（等）の概要は、別途、**平成29年7月13日（木）から7月20日（木）**までに提出してください（**書留速達で受付期間内に**必着**するように送付すること**）。

受理した後の出願書類の変更は認めません。また、受理した出願書類及び検定料は返還しません。

(5) 出願先

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学 学務部 入試課連合大学院入試係

4 選抜方法等

(1) 選抜方法

選抜は、第一次選抜として出願書類及び外国語筆記試験、小論文試験、口述試験の結果を総合して行い、その合格者について、第二次選抜として修士論文の評価を行います。

芸術系教育講座では、ポートフォリオの持込み（12ページ「ウ 口述試験」の項を参照）の他に、実技試験等を求める場合がありますが、これは受験票送付時に指示します。

外国語筆記試験及び小論文試験は、「4月入学」と同一試験問題にて行います。

(2) 試験の日程

【第一次選抜】

実施日	試験科目等	試験時間
平成29年2月11日（土）	外国語筆記試験	10：30 ～ 12：00
	小論文試験	13：30 ～ 15：00
平成29年2月12日（日）	口述試験	10：00 ～

【第二次選抜】

第一次選抜合格者から提出された修士論文の写し及び修士論文の概要による評価

(3) 試験会場

東京学芸大学（小金井地区：東京都小金井市貫井北町4-1-1 17、18ページ参照）

(4) 試験の内容

ア 外国語筆記試験

〔各講座の外国語筆記試験内容〕〔外国人留学生については、別表による〕

講座名	筆記試験内容及び辞書持込みの可・不可
教育構造論講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可

講座名	筆記試験内容及び辞書持込みの可・不可
教育方法論講座	「英語」，英和及び和英の辞書持込み可
発達支援講座	「英語」，英和及び和英の辞書持込み可
言語文化系教育講座	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究課題が国語教育の分野又は日本語教育の分野である者 「英語・ドイツ語・フランス語・中国語のうち，1ヵ国語を選択」 ※辞書持込み可 ● 研究課題が外国語教育の分野である者 「英語のほか，ドイツ語・フランス語・中国語のいずれかを選択」 ※ドイツ語・フランス語・中国語については辞書持込み可 <p>外国語の選択は，各出願書類の「外国語の選択」欄に明記すること。</p> <p>本講座においては，外国語筆記試験に関連し，現職の常勤教員のうち，希望する者を対象に，以下の代替措置を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究課題が国語教育の分野又は日本語教育の分野である者 出願時に「研究論文や実践報告」を提出することにより，外国語筆記試験に代替することができる。 ＜この方法を希望する場合の出願書類の記入の仕方＞ 「外国語の選択（現職教員のうち希望者）」欄の「代替」の文字を○で囲む。 (注) 代替となる研究論文等は主要なもの1点とし，出願時に写しを1部提出すること。ただし，出願書類の⑨「修士論文等又は修士の学位相当の論文」とは別の論文等であること。 ● 研究課題が外国語教育の分野である者 試験科目を「英語」のみとすることができる。 ※辞書持込み不可 ＜この方法を希望する場合の出願書類の記入の仕方＞ 「外国語の選択（現職教員のうち希望者）」欄の「英語」の文字を○で囲む。
社会系教育講座	「英語」，英和及び和英の辞書持込み可
自然系教育講座	「英語」，英和及び和英の辞書持込み可
芸術系教育講座	「英語」，英和及び和英の辞書持込み可
健康・スポーツ系教育講座	「英語」，英和及び和英の辞書持込み可
生活・技術系教育講座	「英語」，英和及び和英の辞書持込み可

(注) 辞書機能のある電子機器の使用は認めません。

別表

外国人留学生の外国語筆記試験

講座名	筆記試験内容及び辞書持込みの可・不可
言語文化系教育講座	「日本語」，辞書持込み不可
その他の講座	一般受験者と同様

(注) 辞書機能のある電子機器の使用は認めません。

イ 小論文試験

講座ごとに出題，辞書持込み不可（外国人留学生の辞書持込みについては，次表による）
解答は日本語によるものとする。ただし，次に掲げる者については英語で解答することが出来る。

- 教育構造論講座を受験する外国人留学生
- 言語文化系教育講座を受験する者
- 自然系教育講座を受験する外国人留学生

外国人留学生の辞書持込み

講座名	辞書持込みの可・不可
教育構造論講座	辞書持込み可
教育方法論講座	辞書持込み可
健康・スポーツ系教育講座	辞書持込み可
生活・技術系教育講座	辞書持込み可
その他の講座	辞書持込み不可

(注) 辞書機能のある電子機器の使用は認めません。

ウ 口述試験

研究計画や修士論文の内容等についての口述試験

[持込み等については、以下に記載のあるもの以外は不可]

講座名	口述試験の連絡事項及び口述試験室への持込みの可・不可
教育構造論講座	修士論文の経過報告書, 研究計画書 持込み可
言語文化系教育講座	修士論文の経過報告書 持込み可
自然系教育講座	これまで自分が行ってきた研究と今後の研究についてのプレゼンテーションを行う。プレゼンテーションにあたっては、パソコンを用いても良い。時間は約10分間。プロジェクターは大学で用意をするが、パソコンは志願者が用意すること。修士論文の経過報告書, 出版された研究論文, 研究計画書 持込み可
芸術系教育講座	修士論文の経過報告書 持込み可 修士課程の修了作品がある場合はポートフォリオ (作品写真や楽譜等) 持込み可
生活・技術系教育講座	外国人留学生のみ辞書持込み可 (辞書機能のある電子機器の使用は認めません。)
その他の講座	持込み不可

(5) 第一次選抜合格者発表

平成29年2月17日 (金) 午前10時00分

東京学芸大学の所定の掲示板に掲示するとともに、合格者には、第一次選抜合格通知書を発表当日に発送します。

(6) 第二次選抜提出書類

第一次選抜合格者は、前掲の3 出願手続(2) 出願書類等に記載のある⑨-2修士論文の写し3部及び⑩修士論文(等)の概要8部を、平成29年7月13日(木)から7月20日(木)(受付期間内に必着、書留速達に限ります。)までに提出してください。

5 出願・受験等に当たっての留意事項

- (1) 出願書類等に不備があり、連絡が取れない場合は、願書を受理しません。
- (2) 修士論文の経過報告書が受付期間内に提出されないとき及び外国語筆記試験もしくは小論文試験を欠席した者は、口述試験の受験を認めません。
- (3) **第二次選抜提出書類が受付期間内に提出されなかったときは、第二次選抜を辞退したものととして取扱います。**
- (4) 受験に関する照会は、照会の内容と、返信用封筒(定形)に自己の住所、氏名、郵便番号を明記し、362円分切手(速達扱い)を貼ったものを同封し、東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係に郵便で行ってください。
- (5) 各自の試験室等は試験前日午前10時00分から東京学芸大学の所定の掲示板に掲示します。なお、試験室に

下見に入ることはできません。

- (6) 受験のための宿泊施設のあっせんは行っていません。
- (7) 受験票及び受験にあたっての注意事項は、1月中旬頃に発送します。試験日の1週間前までに受験票等が届かない場合には、東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係へ問い合わせてください。（電話：042-329-7207 平日9時～12時、13時～17時）
- (8) 在職のまま受験・入学をしようとする者は、あらかじめ勤務先等への相談を行っておくようにしてください。なお、現職教員等の入学者に対する教育方法の特例については、23ページを参照してください。

6 指導教員について

本研究科の趣旨に基づいて、入学後に学生は主指導教員及び2名の副指導教員の指導の下で研究を行うこととなります。出願に際して、研究課題に近い講座を1つ選ぶとともに、その講座の中から主指導教員として指導を受けることを希望する教員を、研究科案内にある「研究科所属教員一覧」の主指導教員となり得る教員（表の中でSを付してある教員）から2名選び、順位を付けて入学願書に記入してください。

他の2名の副指導教員は、研究科の趣旨に基づいて、主指導教員の指導の下に研究科所属教員の中から選ぶこととなります。

なお、出願にあたって、指導を受けることを希望している教員と事前に相談・確認したいことがある志願者は、直接当該教員に連絡をとってもらって構いません。郵送で連絡する場合は、構成大学の当該教員あてとしてください。構成大学の所在地は23ページを参照してください。

7 大学院設置基準第14条に定める「教育方法の特例」について

この特例の適用を希望する者は、① 入学願書の「希望の有・無」欄の有に○印を付してください。
なお、詳細については、23ページを参照してください。

8 合格者の発表

平成29年8月25日（金）午前10時00分

東京学芸大学の所定の掲示板に掲示するとともに、合格者には、合格通知書及び入学手続に必要な書類を発表当日に発送します。

なお、電話等による照会には一切応じません。

9 入学手続

平成29年9月1日（金）

上記手続日に入学手続を完了しない者は、入学を辞退したものとして取り扱います。

10 入学時に必要な経費

- (1) 入 学 料 282,000円
- (2) 授 業 料 267,900円 秋学期分（10月～3月）（年額 535,800円）

(注) ア 上記金額を改定することがあります。

イ 入学料については、東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学及び横浜国立大学の大学院修士課程を平成29年9月に修了し、引き続き進学する者は不要です。

ウ 一旦納入した入学料は返還しません。

エ 在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用されます。

オ 秋学期分の授業料について、入学手続時に納入しない場合は、平成29年10月1日から10月31日までの間に納入してください。

カ 授業料については、入学手続を行った者が、平成29年9月29日までに入学を辞退した場合には、納入した者の申し出により当該授業料相当額を返還します。

キ 入学料・授業料など10万円を超える現金を金融機関で振り込む際には、本人確認書類の提示が必要です。詳細は、振り込みを依頼する金融機関にお問い合わせください。

Ⅲ 「4月入学一般選抜」「10月入学特別選抜」共通事項

1 受験に際して配慮を必要とする志願者の事前相談

- (1) 障害がある等の理由で、受験上及び修学上の配慮を必要とする志願者もしくは不安を感じる志願者は、相談締切日までに、事前相談申し出書を提出し、あらかじめ本学と相談のうえ出願してください。
- (2) 障害等のある志願者が、選抜の際に不利に扱われることはありません。
- (3) 事前相談申し出書には次の内容を記載してください（様式は問いません）。
 - ア 志願者の氏名
 - イ 志願者の電話番号又はメールアドレス
 - ウ 志願する講座
 - エ 障害等の種類・程度
 - オ 受験上及び修学上の配慮を希望する事項
 - カ 大学等でとられていた特別措置
 - キ 日常生活の状況
 - ク その他参考となる事項
- (4) 障害等の状況が記載された診断書や身体障害者手帳等がある場合は、写しを提出してください。
- (5) 相談締切日 平成28年10月31日（月）
（内容によっては対応に時間を要することがあるので、できるだけ早めに申し出るようお願いします。）
- (6) 問い合わせ先と事前相談申し出書等の提出先
東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係
〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 （電話：042-329-7207 平日9時～12時、13時～17時）

2 入学試験情報

(1) 平成28年度東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科入学者選抜経過表

講座名	志願者数	受験者数	合格者数	辞退者数	入学者数
教育構造論	5	5	2	0	2
教育方法論	9	8	4	0	4
発達支援	12	11	4	0	4
言語文化系教育	8	8	4	0	4
社会系教育	6	3	2	0	2
自然系教育	8	8	4	0	4
芸術系教育	8	7	3	0	3
健康・スポーツ系教育	7	7	4	0	4
生活・技術系教育	7	7	5	0	5
合計	70 (8)	64 (7)	32 (4)	0 (0)	32 (4)

- ・（ ）内の数字は外国人留学生で内数
- ・追加合格は実施していません。

(2) 過去の入学試験問題・解答例

東京学芸大学附属図書館において、過去の入学試験問題と解答例（外国語筆記試験のみ）を公開しています。

※入試問題・解答例については、埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学の大学院連合学校教育学研究科担当係においても公開しています。

(3) 合否判定基準

選抜は、修士論文等又は修士の学位相当の論文及び出願書類と外国語筆記試験、小論文試験、口述試験の結果を総合して行います。配点は以下のとおりです。

- ア 修士論文等又は修士の学位相当の論文（10月入学特別選抜は修士論文）
100点（60%未満の得点は不合格）
- イ 外国語筆記試験 100点
- ウ 小論文試験 100点

エ 口述試験 200点 (60%未満の得点は不合格)

(4) 入学試験成績の開示

平成29年度入学者選抜試験の受験者本人の請求に基づき、次の要領で個人成績（総合点）を開示します。

ア 開示請求期間

4月入学・・・平成29年5月1日(月)～5月31日(水) (消印有効)

10月入学・・・平成29年10月2日(月)～10月31日(火) (消印有効)

イ 必要書類

(ア) 開示請求書・・・所定の様式：下記、東京学芸大学のウェブサイトから様式をプリントアウトして使用してください。様式は、平成29年4月以降に掲載します。

《<http://www.u-gakugei.ac.jp/~nyushika/doctoral/nyushi/rengou/jouhou.html>》

※ウェブサイトから入手が困難な場合は、「[博士入試成績開示請求書希望]と朱書きした封筒」に、「住所・氏名を記入の82円分の切手を貼った長形3号封筒」を入れ、下記請求先までお送りください。折り返し、開示請求書の様式を返送いたします。

(イ) 受験票 (本人確認のため)

(ウ) 住所・氏名を記入の392円分の切手を貼った長形3号封筒※

※成績開示決定通知書を入試課の窓口で直接受け取る場合は、この封筒は不要です。

ウ 開示請求方法

・ 上記必要書類を、簡易書留郵便で封筒に「[博士入試成績開示請求]と朱書きし、下記請求先までお送りください。

・ 入試課の窓口で直接、開示請求することも可能です。その場合は、受験票を必ずお持ちください。

エ 請求先 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係

3 入学科及び授業料免除制度

＜申請の資格要件（ウェブサイト及び申請要領も参照してください。）＞

(1) 入学科免除

ア 経済的理由により入学科の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者。

※ ただし、上記に該当しない者であっても、以下の条件に該当し、かつ、入学科の納入が困難であると認められる場合は、免除の対象となる場合があります。

イ 入学前1年以内において、本人の学資を主として負担している者が死亡したとき。

ウ 入学前1年以内において、本人又は本人の学資を主として負担している者が風水害等の災害を受けたとき。

(2) 入学科徴収猶予

入学科免除の上記資格要件ア～ウのいずれかに該当する者で、入学時に入学科の納入が困難な者。

(3) 授業料免除等

経済的理由により授業料の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者。

※ ただし、授業料免除等を希望する学期に休学をした者は、免除等の対象になりません。

＜申請受付期間＞

4月入学：平成29年3月1日(水)、3月2日(木) [入学手続期間]

10月入学：平成29年9月1日(金) [入学手続期間]

＜申請書類の入手方法＞

入学科免除、入学科徴収猶予及び授業料免除等を希望する場合は、東京学芸大学のウェブサイト(下記 URL、4月入学用は11月下旬・10月入学用は7月中旬掲載予定)から専用のページにアクセスし、申請用紙等をプリントアウトして申請してください。

東京学芸大学ウェブサイト 学生生活について>授業料免除・授業料徴収猶予など

《<http://www.u-gakugei.ac.jp/05gakusei/>》

※ウェブサイトから入手が困難な場合は、以下連絡先にお問い合わせください。

連絡先 東京学芸大学 学務部 学生課 学生生活係 (電話：042-329-7186)

＜注意事項＞

ア 入学科及び授業料を納入した場合は、入学科免除、入学科徴収猶予及び授業料免除等の申請はできません。

イ 入学科・授業料の免除は、大学の予算の範囲内で行っていますので、所得が基準内であっても申請者数によっては免除されないことがあります。

ウ 資格要件に該当しない者及び書類不備が著しい者については、申請を受理しないことがあります。資格要

件の確認及び書類準備は慎重に行ってください。

4 日本学生支援機構奨学金

(詳細) 日本学生支援機構ウェブサイト<<<http://www.jasso.go.jp/saiyou/>>>

<4月入学>

早くから入学後の経済計画や研究計画が立てられるように『予約採用』申請することを強くお勧めします。
『予約採用』は出願・入学よりも前に申請することになりますので、本学博士課程へ出願・入学する意思があれば申請可能です。※なお、入学直後の4月に申請する『在学採用』制度もあります。

	申請時期	初回振込時期
予約採用	書類配布：平成28年9月1日～ 申 込：平成28年10月中旬 結果通知：平成29年1月下旬	平成29年4月21日又は5月16日 ※進学届提出時期によって分かります。

予約採用の申し込みを希望する場合は、東京学芸大学のウェブサイト(下記 URL を参照)から専用のページにアクセスし、手続方法に従って申請してください。なお、外国人留学生は対象になりません。

東京学芸大学ウェブサイト 学生生活について>奨学金・教職特待生制度
<<<http://www.u-gakugei.ac.jp/scholarship/>>>

<10月入学>

貸与希望の有無を入学より前に確認します。

希望者は必ず入学前にお問い合わせください。

連絡先 東京学芸大学学務部学生課学生支援係(電話：042-329-7187)

5 学生寮

本研究科は、経済的な困難を抱える学生の生活と勉学を支援することを主な目的として学生寮等を設置しています。各寮の運営は、寮生同士が協力しあって自主的に行っています。

応募書類は、東京学芸大学のウェブサイトからダウンロードしてください。

東京学芸大学ウェブサイト 学生生活について>学生寮・アパート
<<<http://www.u-gakugei.ac.jp/05gakusei/dormitory.html>>>

応募受付期間についてもウェブサイトに掲載します。入学手続の締切とは異なりますので、締切に注意して申し込んでください。

※10月入学の方は別選考となりますので、直接電話でお問い合わせください。

問い合わせ先：東京学芸大学 学務部 学生課 課外教育係

(電話：042-329-7185 平日9時～12時、13時～17時。〒184-8501 小金井市貫井北町4-1-1)

6 アパート・下宿等の紹介

東京学芸大学周辺のアパート、下宿等の紹介を東京学芸大学生生活協同組合(生協)で行っています。詳しくは生協ウェブサイト<<<http://www.gakugei-coop.or.jp/>>>をご覧ください。(学生寮と併願可能な物件も取り扱っております。)

7 合同ゼミナールについて

博士課程の1年生と2年生は、「合同ゼミナール」に出席することが義務付けられています。

平成29年度の「合同ゼミナール」は、平成29年10月中旬の土日等に都内で実施されます。

IV 研究科案内

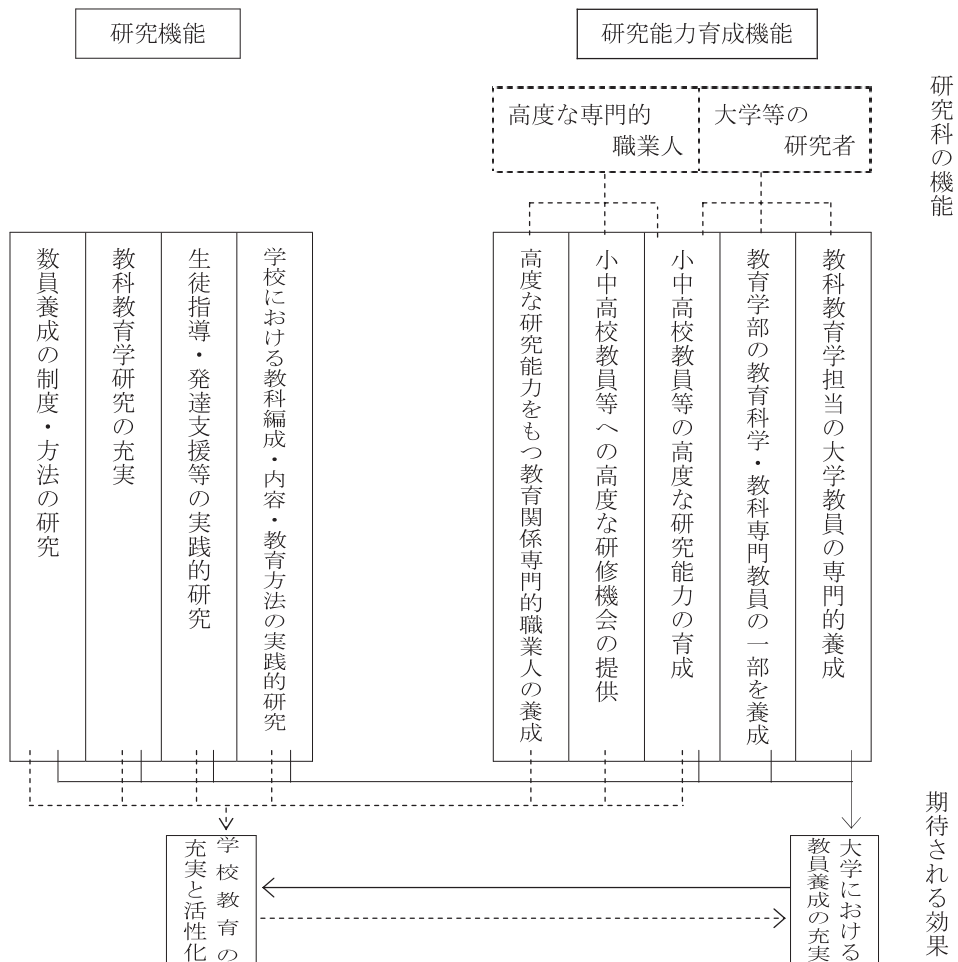
1 設置の趣旨・目的

連合学校教育学研究科（後期3年のみの博士課程）（以下「本研究科」という。）は、大学における教員養成の充実と学校教育の発展を目指して、我が国ではじめて教員養成系大学・学部を設置された博士課程で、教育の理論と実践に関する諸分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としています。

我が国の学校教育は、今日、高い水準を維持していますが、生徒指導上の問題や過熱する受験競争等の解決すべき課題を抱えているだけでなく、新世紀にふさわしい個性と学力を重視した教育が強調され、新たな飛躍が求められています。学校教育の新たな発展のためには、より高い資質を持つ教員を確保するための養成・研修の充実、教員養成の中軸をなす学問分野の研究の充実が必要です。また、学校現場に関する現実的な研究の活性化と教員の資質の向上が重要です。

本研究科は、以下の諸点を通じて、これらの課題に応えます。

研究科設置の意義の説明図



① 教科教育学を中心とする教員養成系大学の研究後継者の養成

学校における教育活動の大部分を占め、教員養成課程においても重要な位置にある各教科の教育の在り方を研究する「教科教育学」の研究者の養成を専門的に行うことにより、教員養成を主たる目的とする教育学部等の教育研究の充実を図ります。それと同時に、教員養成課程の教育を学校現場に結びつけた、より実践的で、

系統的なものとするために、教員養成系大学・学部における教育科学及び各教科の内容にかかわる基礎諸科学関係の科目の担当者の一部をも養成します。

② 学校現場の経験を踏まえた教員養成系大学教員の養成

資質の高い実践力のある教員の養成には、小中高校等の学校現場における経験を基礎とし、教育・研究が行われることが重要であることを考慮し、教職経験者が博士課程で学び、専門的な研究能力を身につけ、大学の教員養成課程の教員として活躍できるような条件を整えます。

③ 教育関係専門職従事者の養成と高度な研修機会の提供

小中高校等の教員の研修担当者をはじめとする、教育関係の専門職従事者を養成し、これらの人びとが、新しい知識・技術を修得して、その資質を高めるために、高度な研修の機会を提供します。

④ 「広域科学としての教科教育学」と学校教育にかかわる実践的課題の解決のための研究の発展

本研究科における研究の中心として、特に教科教育学の発展を主な目標とします。教科教育学を単なる教科指導の域を超えた新しい「広域科学としての教科教育学」に発展させ、学校教育の主要な部分である各教科の教育の目的・内容・方法等の研究を高度化し、我が国の教育の新たな段階を実現します。さらに、学校教育の場面で生じている課題の解決を目指した現実的な研究を活性化させ、学校教育のより一層の充実に結びつく研究を展開することを目標とします。

2 研究科の構成

本研究科は、東京学芸大学・埼玉大学・千葉大学・横浜国立大学の教育学部及び教育学研究科（修士課程）を母体として構成される連合大学院で、後期3年のみの課程からなる独立研究科です。

3 教育・研究上の特質

A 研究科の目的にかかわる特質

「広域科学としての教科教育学」の創造・発展を図り、この新しい科学の研究者の育成と、それを通じての今日の学校教育が抱えている課題の解決を目指す研究・教育を行うことが、本研究科の教育研究の重要な特質です。

① 広域科学としての教科教育学の意味

従来の教科教育学は、それぞれの教科について、与えられた教材の研究や授業の進め方などを扱う技術的なものと受けとめられがちであったが、これは教科教育学に求められる教育研究領域の一部に過ぎないものであった。この教科教育学を、本来それに求められる広範な内容をもった新しい広域科学として充実させ、学校教育の飛躍的な発展を図ることを本研究科は目指しています。

新しい広域科学としての教科教育学は、それぞれの教科について、教育目標を考察し、教科の内容を構成し、それらを教授する過程を整理し、教授方法を検討するなど、教科にかかわる広く深い研究領域を実証的に研究する科学です。この教科教育学は、一方では教育課程や教育方法を研究する教育学や児童生徒の発達過程を分析する心理学などの教育科学を基礎とするが、他方では、それぞれの教科の基盤となる人文・社会・自然などの諸科学や芸術・体育等を基礎として構成される独自の広域科学です。教員養成の、そして学校教育の発展にとって、この広域科学としての教科教育学の充実が極めて重要です。

② 「広域科学としての教科教育学」の教育・研究システムの採用

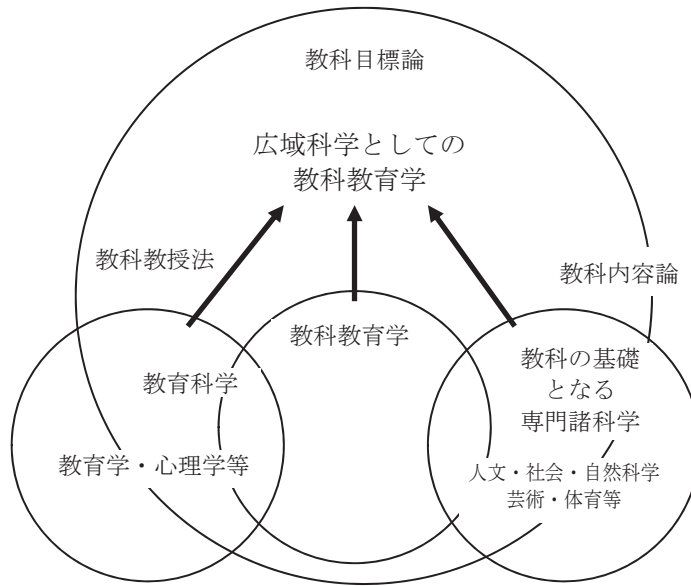
本研究科は、こうした教科教育学の特質を考慮して、教育科学・教科教育学・教科専門科学が単一専攻の中で緊密に連携し合い、教科教育学の充実発展とその専門研究者の養成を新しい角度から推進できるように組織しています。このため、1人の学生に対し、原則として、教育科学・教科教育学・教科専門科学の3分野から1人ずつの計3名の教員が指導教員となります。

また、本研究科では、各講座に多数の授業科目を開設し、学生には、これらの3分野にまたがって授業科目を履修するように、履修指導が行われています。

B 研究科の構成にかかわる特質

- ① 本研究科は、連合大学院として、一大学では揃えることができない層の厚い教員組織を持ち、併せて、複数の大学が切磋琢磨することによる適度な緊張関係によって、教育・研究の水準を高めることを目指しています。
- ② 本研究科は、南関東に位置する比較的近い距離にある大学の連合であり、研究指導等における大学間の協力が容易で、大学間の移動の負担が少ないという利点を持っています。
- ③ 学生は主指導教員の所属する大学に配置され、主としてその大学において開設される講義・演習等を受講し、研究指導を受けることとなりますが、3人の指導教員のうち1名は、他の構成大学から選ばれ、随時その指導を受けることができます。また、学生は、その希望に応じて各構成大学において開設される講義・演習等も受講することができ、研究設備・施設等を1つの大学のものとして利用することができます。

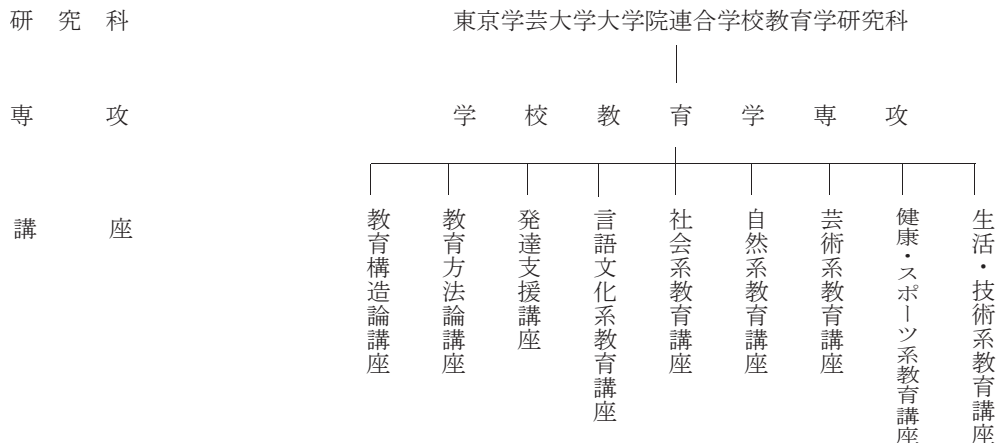
広域科学としての教科教育学の概念図



4 専攻と講座の内容

本研究科は、学校教育学専攻の1専攻で組織し、教育構造論講座、教育方法論講座、発達支援講座の教育科学関係の3講座と、小中高校の各教科の内容を研究する基礎科学と教科教育学とを含んだ言語文化系教育講座、社会系教育講座、自然系教育講座、芸術系教育講座、健康・スポーツ系教育講座、生活・技術系教育講座の教科領域関係の6講座の合わせて9講座で構成しています。

研究科の専攻・講座の編成図



〔専攻の概要〕

学校教育学専攻

大学における教員養成の充実を通じて小中高校等の教育の発展を図ることを目指し、主として、教科教育学の研究とその専門的研究者の養成、教員養成・研修の充実のための研究等を進めます。

〔各講座の概要〕

教育構造論講座

学校における教育実践の科学的研究を目指し、教育学・心理学等を基礎として人間の発達と教育の構造的な理解を行い、あわせて生涯教育・環境教育・国際教育等の今日の教育課題に関する開発研究を行います。

教育方法論講座

幼小中高校における教育の実践的な問題についての実証的研究を進めます。学習環境・教育課程・教授法・学級経営・生徒指導・学校経営等を取り上げ、また、今日の学校に生じている指導上の困難な課題への対処について研究します。

発達支援講座

心身に障害をもつ子どもの発達には特別な支援が必要とされ、心身障害の特質と教育についての基礎的研究をはじめ、これらの子どもに対する教育実践や教育臨床等、望ましい教育的支援の方法やシステムについて研究します。

言語文化系教育講座

国語教育・日本語教育・外国語教育の分野において、言語と、言語を媒介とする多様な文化とを多角的に研究し、現代の学校教育における言語能力の開発・育成と言語文化の活用・享受に関する教育の在り方と教授法について研究します。

社会系教育講座

学校教育を通じて児童生徒が社会現象についての科学的認識を確立するために、人文科学・社会科学の協力による創造的な研究を基礎として、教育課程や教育内容、教授法等について研究します。

自然系教育講座

日々発展を続ける科学技術・情報化社会の中で、自然科学に対する深い理解と科学的な教育方法の開発が求められています。この講座では算数・数学及び理科における教育課題の先駆的研究を理論的・実践的に行います。

芸術系教育講座

音楽・美術・書道の領域において生涯にわたる豊かな感性と創造的能力を育成するために、関連する芸術ジャンルについての多様な理論的・創作的研究を行うとともに、それぞれの教育の理念・歴史・実践方法などに関する研究を行います。

健康・スポーツ系教育講座

学校教育における健康指導とスポーツ指導を通じて、児童生徒に生涯を通じて健康実践とスポーツ実践による豊かな生活を確保させるために必要な知識・技術の獲得ができるような教育課程や指導法等について理論的・実践的に研究します。

生活・技術系教育講座

技術教育・家庭科教育の分野で、現代の技術の発達と今日の生活問題を含めて、生活体系と技術体系の歴史的变化と、生活・技術の教育課程や教育内容、指導法等について、理論的、実践的に研究します。

5 大学院設置基準第14条に定める「教育方法の特例」について

本研究科では、現職教員等の入学者に対して、大学院での修学時間を確保するため、大学院設置基準第14条に定める「教育方法の特例」の制度があります。

参考：大学院設置基準第14条（昭和49年文部省令第28号）

第14条 大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

6 修了要件

修了の要件としては、本研究科に3年以上在籍し、20単位以上を修得の上、学位論文を提出し、その審査及び最終試験に合格することが必要です。修了の要件を満たした者には、東京学芸大学から博士の学位を授与します。この場合、学生が主として研究指導を受けた大学名を学位記に記載します。

7 管理運営上の特色

本研究科には、研究科長及び専任教員が置かれ、運営組織として研究科委員会などが置かれています。

また、構成大学には、それぞれ、当該大学の研究科担当教員によって組織される研究科運営委員会が置かれ、当該大学にかかる事項の処理に当たっています。この他に研究科の運営を円滑に行うために、講座ごとに講座会議などが置かれています。また、構成大学の学長・事務局長・教育学部長等及び研究科長等からなる構成大学委員会が置かれています。

研究科の運営は、各構成大学の自治と相互の対等な関係を尊重し、密接な協力の下に可能な限り、能率的な運営を行うように努力しています。

研究科長は、日常的な業務の統括を行い、専任教員は構成大学間の連絡調整に当たっています。

8 研究科の役職員等

研究科長	東京学芸大学	教授	大石 学
専任教員	東京学芸大学	教授	國仙 久雄

9 構成大学の所在地

東京学芸大学 〒184-8501 小金井市貫井北町4-1-1

埼玉大学 〒338-8570 さいたま市桜区下大久保255

千葉大学 〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33

横浜国立大学 〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-2

10 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究所 所属教員一覧

教育科学分野所属教員-----教育構造論講座，教育方法論講座及び発達支援講座に所属する教員

教科領域所属教員-----（上記3講座を除く6講座に所属する教員）

教科教育学分野担当教員-----教科領域所属教員のうち「〇〇教育学」の授業科目を担当する教員

教科専門科学分野担当教員-----教科領域所属教員のうち「〇〇教育内容基礎研究」の授業科目を担当する教員

教育構造論講座

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ⑩: 平成30年3月31日退職予定 ⑪: 平成31年3月31日退職予定	主な研究課題	担当授業科目及び講義題目等
S 橋本美保 (東京学芸大学)	近代日本教育史, カリキュラム史, 教員養成史	教育構造基礎研究「教育史研究1」 (近代日本教育史研究)
S 遠座知恵 (東京学芸大学)	日米間比較教育史, 教授理論史, 教育実践史, 幼児教育史	教育構造基礎研究「教育史研究2」 (近代西洋教育史研究)
S 古屋恵太 (東京学芸大学)	現代教育哲学, 近代教育思想史	教育構造基礎研究「教育哲学研究」 (現代教育哲学研究)
S 松寄洋子 (千葉大学)	遊び・学びの発達, 自己認知, 社会的スキル	発達構造研究「発達心理学研究1」 (遊びと学びの発達過程)
S 大芦治 (千葉大学)	・不適応の形成過程 ・動機づけに関する理論	発達構造研究「発達心理学研究2」 (適応行動の発達過程)
S 上淵寿 (東京学芸大学)	感情や動機づけ, 行為, 意図, 相互作用, 熟達化	発達構造研究「発達心理学研究3」 (感情と動機づけの発達心理学)
S 清水由紀 (埼玉大学)	対人認知, 比較文化, 社会性の発達	発達構造研究「発達心理学研究4」 (社会的認知の発達過程)
S 岩田美保 (千葉大学)	社会的コミュニケーションの発達, 他者理解	発達構造研究「発達心理学研究5」 (対人コミュニケーションの発達過程)
S 宮下一博 (千葉大学) ⑪	青年のアイデンティティ, 家族アイデンティティ, 疎外感	発達構造研究「青年心理学研究」 (青年の人格発達の心理学)
S 杉森伸吉 (東京学芸大学)	個人-集団関係の文化社会心理学(いじめや体験活動を含む)	発達構造研究「社会心理学研究1」 (個人-集団関係の文化社会心理学)
S 坂西友秀 (埼玉大学) ⑪	児童・生徒・教師の人間関係・適応, 対人認知と偏見, 青年の地域生活・活動と文化	発達構造研究「社会心理学研究2」 (人間関係の発達と文化・社会・集団)
S 関口貴裕 (東京学芸大学)	記憶, 言語, 高次制御機能の仕組みと特徴	発達構造研究「認知心理学研究」 (記憶と言語の認知過程)
S 鈴木朋子 (横浜国立大学)	臨床心理学史, 知能検査史	発達構造研究「心理学史研究」 (臨床心理学史)
S 樋口利彦 (東京学芸大学) ⑩	自然環境保全と環境教育	教育開発研究「環境教育学研究1」 (環境教育方法の理論)
S 安藤聡彦 (埼玉大学)	環境教育学	教育開発研究「環境教育学研究2」 (環境教育学研究の課題と方法)
S 渋谷英章 (東京学芸大学)	アジア諸国の教育政策分析, ノンフォーマル教育, 国際教育協力	教育開発研究「国際教育論研究1」 (アジアを対象とする比較教育学研究)
S 松井智子 (東京学芸大学)	言語発達, 認知発達, 認知語用論	教育開発研究「国際教育論研究2」 (認知発達と言語文化)

教育方法論講座

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ⑩: 平成30年3月31日退職予定 ⑪: 平成31年3月31日退職予定	主な研究課題	担当授業科目及び講義題目等
S 岩川直樹 (埼玉大学)	教育の臨床的研究, 自他論, 表現論, 実践哲学, 公共圏論	教育方法基礎研究「教育臨床研究」
S 野中陽一 (横浜国立大学)	教科指導におけるICT活用・情報教育の実践研究	教育方法基礎研究「ICT活用教育研究1」
S 高橋純 (東京学芸大学)	教育工学, 教育方法, 教育の情報化	教育方法基礎研究「ICT活用教育研究2」
S 林尚示 (東京学芸大学)	特別活動と生徒指導の原理, 方法, 評価法	教育方法基礎研究「特別活動論・生徒指導論研究」
S 岩立京子 (東京学芸大学)	幼児教育の評価に関する研究	幼年期教育研究「幼児教育論研究1」 (幼年期の発達と教育)
S 首藤敏元 (埼玉大学)	幼児の社会情動的発達とその教育	幼年期教育研究「幼児教育論研究2」 (幼年期の心理的発達と発達環境の質)
S 伏見陽児 (千葉大学) ⑩	教科学習を有効に援助し得る教授条件の探究	学校心理学研究「教育心理学研究」 (教授法の教育心理学)

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㊦: 平成30年3月31日退職予定 ㊧: 平成31年3月31日退職予定	主 な 研 究 課 題	担当授業科目及び講義題目等
S 堀田 香 織 (埼玉大学)	児童生徒とその家族、学級への心理的援助	学校心理学研究「学校臨床心理学研究1」
S 林 安 紀 子 (東京学芸大学)	言語・コミュニケーション発達とその障害	学校心理学研究「学校臨床心理学研究2」 (言語・コミュニケーション発達の評価と支援)
S 尾崎 啓 子 (埼玉大学)	学校コンサルテーション・ストレスマネジメント	学校心理学研究「学校臨床心理学研究3」 (心理的援助と連携)
S 橋本 創 一 (東京学芸大学)	発達障害児の教育診断・支援プログラム開発	学校心理学研究「学校臨床心理学研究4」 (知的・発達障害児の診断と支援)
S 大河原 美 以 (東京学芸大学)	子どもの心理的問題に対する治療援助方法	学校心理学研究「学校臨床心理学研究5」 (システムズコンサルテーションの実際)
S 保坂 亨 (千葉大学)	学校教育臨床、学校教育における子どもの心理発達	学校心理学研究「学校教育相談研究」
S 佐野 秀 樹 ㊦ (東京学芸大学)	学校におけるストレス研究・異文化適応	学校心理学研究「カウンセリング研究1」 (カウンセリング心理学)
S 井上 果 子 (横浜国立大学)	精神分析的観点からとらえた関係性の病理	学校心理学研究「カウンセリング研究2」 (臨床心理学)
S 松田 修 (東京学芸大学)	高齢者理解・支援教育に関する研究	学校心理学研究「カウンセリング研究3」 (認知障害の評価と支援)
S 有元 典 文 (横浜国立大学)	学習環境のデザインの社会文化的構造の分析・実践	学校心理学研究「認知心理学研究」
S 佐々木 幸 寿 (東京学芸大学)	教育基本法、教育関係法令、地方教育行政システム	教育経営研究「教育行政論」
S 貞廣 齋 子 (千葉大学)	教育政策分析・立案支援、教育財政	教育経営研究「教育政策・行財政論」
S 高橋 哲 (埼玉大学)	教育改革の日米比較、子どもの貧困、教師の勤務条件	教育経営研究「教育政策と法」

発達支援講座

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㊦: 平成30年3月31日退職予定 ㊧: 平成31年3月31日退職予定	主 な 研 究 課 題	担当授業科目及び講義題目等
S 高橋 智 (東京学芸大学)	特別ニーズ教育の原理とシステム、北欧福祉国家と特別ニーズ教育、アジア・第三世界の障害児教育と開発協力	発達障害学「学習・知能障害学1」 (発達障害学の理論・学説史)
S 菅野 敦 (東京学芸大学)	発達障害児・者の生涯発達支援—加齢にともなう諸機能の変化と支援に関する研究—	発達障害学「学習・知能障害学2」 (知的機能の発達と崩壊過程)
S 山中 冴 子 (埼玉大学)	オーストラリアのインクルーシブ教育	発達障害学「特別ニーズ教育学研究」 (特別ニーズ教育の国際動向)
S 渡部 匡 隆 (横浜国立大学)	自閉症スペクトラム児の治療教育プログラムの開発	発達障害学「発達障害の心理」
S 泉 真由子 (横浜国立大学)	病弱児への心理的・教育的支援に関する研究	発達障害学「病弱身体虚弱児の心理と教育」
S 澤 隆 史 (東京学芸大学)	聴覚障害児の言語の発達と評価に関する研究	発達障害学「聴覚障害の心理」
S 関戸 英 紀 (横浜国立大学)	通常の学級に在籍する発達障害児等への支援	発達障害学「知的障害児の教育」
S 北島 善 夫 (千葉大学)	重度重複障害児者のコミュニケーション発達とその支援	支援システム学「発達障害生理心理学特論」
S 葉石 光 一 (埼玉大学)	知的障害者の認知・行動特性の研究	支援システム学「障害児生理心理学」
S 國分 充 (東京学芸大学)	運動行為の発達と障害	支援システム学「運動発達障害論」
S 細 瀧 富 夫 (埼玉大学)	重症心身障害児の発達と指導法、戦後障害児療育史	支援システム学「重度・重複障害児の教育実践研究」
S 中川 辰 雄 ㊦ (横浜国立大学)	聴覚障害児の言語・コミュニケーション	支援システム学「聴覚障害児の支援システム学」
S 藤野 博 (東京学芸大学)	コミュニケーションの発達と障害および支援方法	支援システム学「発達障害児の言語・コミュニケーション支援論」
S 濱田 豊 彦 (東京学芸大学)	聴覚障害児の発達研究	支援システム学「聴覚障害児の発達支援論」
S 小池 敏 英 ㊦ (東京学芸大学)	障害児における認知発達とその支援方法に関する研究	支援方法学「知的障害の発達支援方法学」

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㊦: 平成30年3月31日退職予定 ㊧: 平成31年3月31日退職予定	主 な 研 究 課 題	担当授業科目及び講義題目等
S 伊藤友彦 (東京学芸大学)	言語獲得, 言語障害に関する心理言語学的研究	支援方法学「言語・聴覚障害児の発達支援方法学」
S 伊藤良子 (東京学芸大学) ㊦	発達障害児の遊びとコミュニケーションの発達支援, 障害児の発達相談に関する研究	支援方法学「障害児の発達相談研究」
S 大伴 潔 (東京学芸大学)	言語・コミュニケーション発達の評価と支援方法研究	支援方法学「言語・コミュニケーション発達支援方法学」
S 小笠原 恵 (東京学芸大学)	発達障害児に対する支援法の研究	支援方法学「発達障害児の支援方法学」

言語文化系教育講座

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㊦: 平成30年3月31日退職予定 ㊧: 平成31年3月31日退職予定	主 な 研 究 課 題	担当授業科目及び講義題目等
S 千田 洋幸 (東京学芸大学)	「読むこと」に関連するテキスト研究, 現代文化研究	国語教育学「国語教育学研究1」 (国語教育研究と批評理論)
S 高木 まさき (横浜国立大学)	国語教科書に関する社会的・歴史的研究	国語教育学「国語教育学研究2」 (国語教科書の研究)
S 寺井 正憲 (千葉大学)	読むことの学習指導, コミュニケーション教育	国語教育学「国語教育学研究3」 (国語教育の実践と思想)
S 戸田 功 (埼玉大学)	国語教育学の成立に関する原理的研究	国語教育学「国語教育学研究4」 (国語教育の思想と用語)
S 青山 浩之 (横浜国立大学)	書写書道教育の指導論, 言語活動に機能する書字教育	国語教育学「国語教育学研究5」 (書写書道教育学)
S 森田 真吾 (千葉大学)	国語教育史研究, 国語科学習材論	国語教育学「国語教育学研究6」 (国語教育の歴史と現在)
S 西垣 知佳子 (千葉大学)	英語教育, リスニング, 語彙, コーパスの教育利用	外国語教育学「英語教育学研究1」(外国語教育学研究, 語彙研究と語彙の指導, 音声英語研究と音声英語の指導)
S 馬場 哲生 (東京学芸大学)	第二言語習得, 文法指導, 音声指導, 教材開発	外国語教育学「英語教育学研究2」 (英語の指導法・授業・教材)
S 本田 勝久 (千葉大学)	第二言語習得研究, 学習者要因, 小学校外国語活動	外国語教育学「英語教育学研究3」 (第二言語習得研究と学習者要因)
S 斉田 智里 (横浜国立大学)	英語教育の測定と評価に関する実証的研究	外国語教育学「英語教育学研究4」 (英語教育の方法論, 測定論, 評価論)
S 齋藤 ひろみ (東京学芸大学)	年少者日本語教育方法論, 実践研究の方法	日本語教育学「日本語教育学研究1」 (年少者日本語教育の実践と研究)
S 河野 俊之 (横浜国立大学)	日本語教育方法論, 音声教育	日本語教育学「日本語教育学研究2」 (日本語教育の実践とその分析)
S 伊坂 淳一 (千葉大学)	日本語史学, 国語の特質に関する事項の基礎内容	国語教育内容基礎研究「国語学研究1」 (言語事項の内容基礎研究)
S 高橋 久子 (東京学芸大学)	古辞書を中心とした語彙・文字の研究	国語教育内容基礎研究「国語学研究2」 (中世の語彙と辞書の研究)
S 安部 朋世 (千葉大学)	現代日本語の文法研究	国語教育内容基礎研究「国語学研究3」 (現代日本語文法研究)
S 三宅 晶子 (横浜国立大学) ㊦	日本古典文学(特に能楽), 古典教育	国語教育内容基礎研究「日本古典文学研究1」 (中世文学研究)
S 河添 房江 (東京学芸大学) ㊦	源氏物語を中心とした平安文学研究	国語教育内容基礎研究「日本古典文学研究2」 (中古文学研究法)
S 石井 正己 (東京学芸大学)	日本の口承文芸の歴史と方法に関する研究	国語教育内容基礎研究「日本古典文学研究3」 (口承文芸研究法)
S 黒石 陽子 (東京学芸大学)	近世演劇(人形浄瑠璃・歌舞伎)研究	国語教育内容基礎研究「日本古典文学研究4」 (近世演劇・近世文学研究)
S 飯泉 健司 (埼玉大学)	風土記を中心とした日本古代文学研究	国語教育内容基礎研究「日本古典文学研究5」 (古代文学研究)
S 鈴木 宏子 (千葉大学)	古今和歌集を中心とした平安文学研究	国語教育内容基礎研究「日本古典文学研究6」 (中古文学研究)
S 湯浅 佳子 (東京学芸大学)	近世文学, 近世小説(草子・読本)の研究	国語教育内容基礎研究「日本古典文学研究7」 (近世文学研究)
S 佐藤 宗子 (千葉大学)	児童文学に関わる研究	国語教育内容基礎研究「近代日本文学研究1」 (児童文学の研究)
S 一柳 廣孝 (横浜国立大学)	近現代日本文学の文化史的研究	国語教育内容基礎研究「近代日本文学研究2」 (近代文化の研究)

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㊦: 平成30年3月31日退職予定 ㊧: 平成31年3月31日退職予定	主 な 研 究 課 題	担当授業科目及び講義題目等
S 大井田 義彰 (東京学芸大学)	近現代の文学作品の解釈と鑑賞	国語教育内容基礎研究「近代日本文学研究3」(近現代文学の研究)
S 山本 良 (埼玉大学)	幕末維新时期における諸言説の相関	国語教育内容基礎研究「近代日本文学研究4」(近代文学の研究)
S 薄井 俊二 (埼玉大学)	中国古代政治思想史, 中国中世の地理書の研究	国語教育内容基礎研究「中国文学研究1」(中国古典文学の思想・哲学)
S 高橋 忠彦 (東京学芸大学) ㊦	喫茶文化を中心とした中国文化史	国語教育内容基礎研究「中国文学研究2」(中国文化史研究)
S 佐藤 正光 (東京学芸大学)	文選とその影響を中心とした中国古典文学研究	国語教育内容基礎研究「中国文学研究3」(中国古典文学)
S 鈴木 猛 (東京学芸大学)	統語構造と意味の相関関係、比較言語研究	外国語教育内容基礎研究「英語学研究」(統語構造と意味の相関関係)
S 赤司 英一郎 (東京学芸大学) ㊦	ドイツ文学、モデルネの解析、ハプスブルク帝国の文化	外国語教育内容基礎研究「ヨーロッパ文学研究1」
S 荻野 文隆 (東京学芸大学) ㊦	フランス文学・思想, 家族構造と文化・歴史	外国語教育内容基礎研究「ヨーロッパ文学研究2」
S 平出 昌嗣 (千葉大学)	イギリス・モダニズム小説の研究	外国語教育内容基礎研究「イギリス・モダニズム小説の研究」
S 大田 信良 (東京学芸大学)	英語文学・映像文化が表象する「成長」	外国語教育内容基礎研究「英文学研究」

社会系教育講座

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㊦: 平成30年3月31日退職予定 ㊧: 平成31年3月31日退職予定	主 な 研 究 課 題	担当授業科目及び講義題目等
S 重松 克也 (横浜国立大学)	社会科教育における教育思想の原理的考察、人権意識の実証的研究	社会系教育学「社会科教育学研究1」(戦後日本における社会認識教育内容と方法)
S 大澤 克美 (東京学芸大学)	社会科授業・カリキュラム研究 金融経済教育研究	社会系教育学「社会科教育学研究2」(社会科授業における社会認識教育の内容と方法)
S 竹内 裕一 (千葉大学)	社会(地域)認識形成過程の実証的研究	社会系教育学「地理教育学研究」(地理教育論)
S 桐谷 正信 (埼玉大学)	アメリカにおける多文化的歴史教育の研究	社会系教育学「歴史教育学研究」(多文化的歴史教育論)
S 大友 秀明 (埼玉大学)	日本とドイツの政治・社会学習論の比較研究	社会系教育学「比較社会科教育学研究1」(日独政治教育論)
S 川崎 誠司 (東京学芸大学)	アメリカにおける公民教育と多文化教育の研究	社会系教育学「比較社会科教育学研究2」(多文化社会における公民教育論)
S 吉田 圭一郎 (横浜国立大学)	植生地理学, 自然環境と人間活動との関係	地理教育内容基礎研究「自然地理学研究」(植生地理学)
S 田村 均 (埼玉大学)	近代移行期の社会経済変動と服飾生活史	地理教育内容基礎研究「歴史地理学研究」(動態地誌と生活史)
S 加賀美 雅弘 (東京学芸大学)	ヨーロッパの民族と社会, ヨーロッパの近代化	地理教育内容基礎研究「外国地誌学研究1」
S 池口 明子 (横浜国立大学)	東南アジアの自然と社会, 漁業文化の研究	地理教育内容基礎研究「外国地誌学研究2」
S 吉野 晃 (東京学芸大学)	東南アジア山地民族の社会組織・儀礼の変化	地理教育内容基礎研究「社会人類学研究」(東南アジア民族誌研究)
S 谷 謙二 (埼玉大学)	大都市圏の発展過程, 地理情報システム	地理教育内容基礎研究「人文地理学研究」(都市地理学とGIS)
S 大石 学 (東京学芸大学) ㊦	日本近世の国家と地域に関する研究	歴史教育内容基礎研究「日本史研究1」(日本近世史研究)
S 加藤 千香子 (横浜国立大学)	近現代日本の政治・社会・文化、ジェンダー史	歴史教育内容基礎研究「日本史研究2」(日本近現代史研究)
S 多和田 雅保 (横浜国立大学)	日本近世における地域社会の特質と身分制	歴史教育内容基礎研究「日本史研究3」(日本近世社会論)
S 清水 亮 (埼玉大学)	日本中世の政治と地域に関する研究	歴史教育内容基礎研究「日本史研究4」(日本中世史研究)
S 小関 悠一郎 (千葉大学)	日本近世の政治史・思想史に関する研究	歴史教育内容基礎研究「日本史研究5」(日本近世史研究)
S 田中 比呂志 (東京学芸大学)	近現代中国の地域社会史の研究・近現代中国の歴史教科書の研究	歴史教育内容基礎研究「アジア史研究1」(20世紀中国の地域社会史研究)

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㊦: 平成30年3月31日退職予定 ㊧: 平成31年3月31日退職予定	主 な 研 究 課 題	担当授業科目及び講義題目等
S 小林 聡 (埼玉大学)	漢唐間の制度史, 特に礼制度	歴史教育内容基礎研究「アジア史研究2」 (中国前近代史研究)
S 川手 圭一 (東京学芸大学)	ドイツ近現代史研究	歴史教育内容基礎研究「西洋史研究1」 (西洋近現代史研究)
S 棚橋 信明 (横浜国立大学)	近代ドイツの都市と市民層	歴史教育内容基礎研究「西洋史研究2」 (西洋近現代史研究)
片岡 浩二 (横浜国立大学)	ケインズ経済学、コンヴァンション経済学	公民教育内容基礎研究「経済学研究」 (社会経済学)
S 野口 裕二 (東京学芸大学)	社会福祉と医療の臨床社会学的研究	公民教育内容基礎研究「社会学研究1」 (社会福祉と医療の臨床社会学的研究)
S 高橋 雅也 (埼玉大学)	都市社会学, 文化遺産の社会学的研究	公民教育内容基礎研究「社会学研究2」 (都市と文化の社会学)
S 下城 一 (横浜国立大学)	近代ドイツ哲学を起点とした現代哲学の研究	公民教育内容基礎研究「哲学・倫理学研究1」 (現代社会の課題と哲学・倫理学)
S 栗原 裕次 (東京学芸大学)	古代ギリシア哲学・倫理学の研究	公民教育内容基礎研究「哲学・倫理学研究2」 (古代中世の課題と哲学・倫理学)
S 久瀬 良子 (東京学芸大学)	欧州統合に関する研究、EU制度研究	公民教育内容基礎研究「政治学研究」 (EU研究)

自然系教育講座

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㊦: 平成30年3月31日退職予定 ㊧: 平成31年3月31日退職予定	主 な 研 究 課 題	担当授業科目及び講義題目等
S 中村 光一 (東京学芸大学)	授業における数学的知識の構成に関する研究	数学教育学「数学教育研究1」 (数学教育授業論研究)
S 西村 圭一 (東京学芸大学)	数学的モデル化能力の育成と評価の研究	数学教育学「数学教育研究2」 (数学教育教材論研究)
S 石田 淳一 (横浜国立大学)	「学び合い」のある算数授業づくりとその分析	数学教育学「数学教育方法論研究」 (数学教育方法論の実験的研究)
S 池田 敏和 (横浜国立大学)	数学的モデリングの指導・評価に関する研究	数学教育学「数学教育教材論研究」
S 松崎 昭雄 (埼玉大学)	数学的モデリング能力の育成方略に関する研究	数学教育学「数学教育授業構成論研究」 (算数・数学の教材研究及び授業研究)
S 鎌田 正裕 (東京学芸大学)	物理、化学分野における教材・教具の開発	理科教育学「理科教育学研究1」 (理科教育基礎論及び教材論)
S 松浦 執 (東京学芸大学)	トピックマップ駆動型理科学習教材の開発	理科教育学「理科教育学研究2」 (理科教育内容論及びデジタル教材論)
加藤 圭司 (横浜国立大学)	学習者の認識特性を踏まえた理科カリキュラム論	理科教育学「理科教育課程論研究」 (理科カリキュラム開発基礎論)
S 和田 一郎 (横浜国立大学)	子どもの思考・表現を促す理科授業のデザイン論	理科教育学「理科教育方法論研究1」 (理科の教授・学習論)
S 山下 修一 (千葉大学)	学習者の説明活動を引き出す理科授業論	理科教育学「理科教育方法論研究2」 (理科授業でのコミュニケーション論)
S 道工 勇 (埼玉大学)	1. 数理医学(がん細胞生物学における数理モデリング) 2. 測定値確率過程論、確率方程式論	数学教育内容基礎研究「確率論研究」 (確率過程論)
S 山ノ内 毅彦 (東京学芸大学)	関数解析, 作用素環論	数学教育内容基礎研究「作用素環論研究」 (作用素理論)
S 茨木 貴徳 (横浜国立大学)	非線形関数解析学、凸解析学	数学教育内容基礎研究「非線形関数解析学」 (不動点理論)
S 金沢 育三 (東京学芸大学)	核物性による物性研究	物理学教育内容基礎研究「物性物理学研究1」 (新機能材料の物性物理学)
植松 晴子 (東京学芸大学)	原子のレーザー分光, 量子光学	物理学教育内容基礎研究「物性物理学研究2」 (原子物理学)
大向 隆三 (埼玉大学)	レーザー制御, 原子波光学(アトム・オプティクス)	物理学教育内容基礎研究「物性物理学研究3」 (量子エレクトロニクス)
S 佐藤 公法 (東京学芸大学)	次世代型環境材料の開発とナノ構造評価	物理学教育内容基礎研究「物性物理学研究4」 (環境材料の物性物理学)
S 新田 英雄 (東京学芸大学)	物理教育学の基礎的・実践的研究及び物理学の基礎的研究	物理学教育内容基礎研究「量子物理学研究」 (量子物理学と物理教育)
S 山田 哲弘 (千葉大学)	分子集合体物性、化学教育	化学教育内容基礎研究「物質化学研究1」 (分子集合体の化学)

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ◎: 平成30年3月31日退職予定 ⑩: 平成31年3月31日退職予定	主 な 研 究 課 題	担当授業科目及び講義題目等
S 吉永裕介 (東京学芸大学)	固体酸触媒を用いた環境負荷低減技術の開発	化学教育内容基礎研究「物質化学研究2」 (環境触媒化学)
S 國仙久雄 (東京学芸大学)	レアメタルの新規分離回収材の開発	化学教育内容基礎研究「物質化学研究3」 (錯体科学)
S 前田優 (東京学芸大学)	π 電子系化合物の構造と機能の制御	化学教育内容基礎研究「物質化学研究4」 (有機物質の化学)
S 小川治雄 (東京学芸大学) ⑩	固体表面を反応場とする選択的反応, 化学教育	化学教育内容基礎研究「反応化学研究1」 (反応メカニズム研究)
S 鈴木俊彰 (横浜国立大学)	環境調和型有機合成反応, 化学教材開発	化学教育内容基礎研究「反応化学研究2」 (有機合成触媒研究)
S 中野幸夫 (東京学芸大学)	大気化学, 化学反応速度論	化学教育内容基礎研究「反応化学研究3」 (大気化学)
S 林英子 (千葉大学)	物質の相転移挙動の熱測定 化学教材開発	化学教育内容基礎研究「化学実験研究1」 (物理化学教育実験)
S 津野宏 (横浜国立大学)	環境中における微量元素の挙動に関する研究	化学教育内容基礎研究「化学実験研究2」 (環境分析化学)
S 真山茂樹 (東京学芸大学)	珪藻の形態、生態、分子に基づく系統分類	生物学教育内容基礎研究「植物科学研究1」 (植物系統分類学)
S 金子康子 (埼玉大学)	植物細胞の微細構造形成と機能発現の研究	生物学教育内容基礎研究「植物科学研究2」 (植物細胞生物学)
S 狩野賢司 (東京学芸大学)	魚類の繁殖戦略に関する行動生態学的研究	生物学教育内容基礎研究「動物科学研究1」 (動物生態学)
S 西栄二郎 (横浜国立大学)	1. 無脊椎動物の系統分類学的研究 2. 地域の自然における生物多様性の解明	生物学教育内容基礎研究「動物科学研究2」 (生物多様性科学)
S 原田和雄 (東京学芸大学)	RNA および RNA-タンパク質複合体の構造と機能に関する研究	生物学教育内容基礎研究「分子生物学研究」 (分子生物学)
S 三田雅敏 (東京学芸大学)	生殖細胞の形成・成熟に関するホルモンの制御機構	生物学教育内容基礎研究「発生生物学研究」 (発生生物学及び生殖生物学)
S 中田正隆 (東京学芸大学)	地球表層における物質移動過程に関する研究	地学教育内容基礎研究「地質学研究1」 (地球化学)
S 岡本和明 (埼玉大学)	地球内部、特に沈み込み帯深部に関する研究	地学教育内容基礎研究「地質学研究2」 (地質学及び岩石学)
S 藤本光一郎 (東京学芸大学)	水-岩石相互作用とその地質現象への関与	地学教育内容基礎研究「地質学研究3」 (地質学及び鉱床学)
S 河潟俊吾 (横浜国立大学)	微化石による海洋地質学・古海洋学的研究	地学教育内容基礎研究「地質学研究4」 (微古生物学及び海洋地質学)
S 佐藤たまき (東京学芸大学)	古脊椎動物学に関する研究	地学教育内容基礎研究「地質学研究5」 (古脊椎動物学)
S 筆保弘徳 (横浜国立大学)	気象学、地球物理学、気象教育に関する研究	地学教育内容基礎研究「地球物理学研究」 (地球物理学)
S 土橋一仁 (東京学芸大学)	星間物質及び星形成領域の観測的研究	地学教育内容基礎研究「天文学研究」

芸術系教育講座

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ◎: 平成30年3月31日退職予定 ⑩: 平成31年3月31日退職予定	主 な 研 究 課 題	担当授業科目及び講義題目等
S 小川昌文 (横浜国立大学)	ポストモダンの思想・哲学に基づく音楽教育カリキュラムの構築	音楽教育学「音楽教育学研究1」 (音楽教育の哲学と実践的指導力の育成)
S 本多佐保美 (千葉大学)	日本音楽の学習過程研究、我が国の音楽科教育の歴史的形成過程研究	音楽教育学「音楽教育学研究2」 (日本音楽と音楽教育)
S 中地雅之 (東京学芸大学)	日独音楽教育カリキュラムの比較研究	音楽教育学「音楽教育学研究3」 (音楽教授法の比較研究)
S 池内慈朗 (埼玉大学)	幼児の芸術的知発達と海外の美術教育を中心とした表象文化	美術教育学「美術教育学研究1」 (海外の美術教育及び心理学的芸術発達論)
S 大泉義一 (横浜国立大学)	美術科教育、デザイン教育、造形ワークショップの実証的研究	美術教育学「美術教育学研究2」 (普通教育におけるデザイン教育研究)
S 相田隆司 (東京学芸大学)	今日の美術科教育の内容に関する考察	美術教育学「美術教育学研究3」 (美術科教育内容の検討)
S 山田一美 (東京学芸大学)	美術教育における知識・技能・判断・思考・表現、学びに向かう力の再検討	美術教育学「美術教育方法論研究1」 (資質・能力の特性論と美術科教育の枠組)

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㊦: 平成30年3月31日退職予定 ㊧: 平成31年3月31日退職予定	主 な 研 究 課 題	担当授業科目及び講義題目等
S 内 田 裕 子 (埼玉大学)	生涯学習における「美術」の意味	美術教育学「美術教育方法論研究2」 (美術教材の開発と実践)
S 鈴 木 静 哉 (埼玉大学)	作曲技法研究	音楽教育内容基礎研究「音楽理論研究1」 (20世紀における作曲技法研究)
S 遠 藤 徹 (東京学芸大学)	雅楽の歴史と理論, 日本音楽史	音楽教育内容基礎研究「音楽理論研究2」 (日本音楽史)
S 横 山 和 彦 (東京学芸大学)	古典から現代までのドイツ・リート, オラトリオ, 宗教曲, 内外の合唱アンサンブルと作品の歌唱法	音楽教育内容基礎研究「声楽研究1」 (歌唱法の比較研究)
S 鎌 田 直 純 ㊦ (東京学芸大学)	フランス歌曲の演奏と解釈	音楽教育内容基礎研究「声楽研究2」 (歌曲の演奏研究)
S 蛭 多 令 子 (埼玉大学)	現代のピアノ作品を中心とした様式の研究と演奏解釈	音楽教育内容基礎研究「器楽研究1」 (現代ピアノ作品の様式の研究と演奏法)
S 椎 野 伸 一 (東京学芸大学)	ドイツ古典派から現代までのピアノ作品の演奏法と解釈, 器楽・声楽とのアンサンブル研究	音楽教育内容基礎研究「器楽研究2」 (ピアノ演奏法及び伴奏法)
S 竹 澤 栄 祐 (埼玉大学)	バロック音楽を中心とし現代までのフルート奏法と演奏解釈	音楽教育内容基礎研究「器楽研究3」 (フルート奏法と演奏解釈)
S 石 橋 史 生 (東京学芸大学)	バロックから現代までのピアノ作品の様式および演奏法についての研究	音楽教育内容基礎研究「器楽研究4」 (ピアノ作品のための表現技術)
S 小 野 康 男 ㊦ (横浜国立大学)	イメージについての人間学的・人類学的研究	美術教育内容基礎研究「美術思想論研究」 (現代思想・美学研究)
S 鈴 木 廣 之 ㊦ (東京学芸大学)	中近世日本美術史, 日本美術史の形成史研究	美術教育内容基礎研究「美術理論研究1」 (日本・東洋美術史研究)
S 尾 関 幸 (東京学芸大学)	ドイツ古典主義・ロマン主義(およびビーダーマイアー)期の美術研究	美術教育内容基礎研究「美術理論研究2」 (西洋美術史研究)
S 吉 岡 正 人 ㊦ (埼玉大学)	油彩, テンペラの混合技法による心象表現	美術教育内容基礎研究「絵画制作研究1」 (絵画素材の発達と用法)
S 小 澤 基 弘 (埼玉大学)	現代絵画表現の創造プロセスにおける諸問題についての研究	美術教育内容基礎研究「絵画制作研究2」 (現代絵画表現研究)
S 加 藤 修 (千葉大学)	広義的に捉えた絵画表現の研究とそれを用いた教育研究	美術教育内容基礎研究「絵画制作研究3」 (現代絵画表現研究)
S 清 野 泰 行 (東京学芸大学)	版を使った絵画表現及び版画技法材料の研究	美術教育内容基礎研究「絵画制作研究4」 (現代絵画表現研究)
S 宮 里 明 人 (東京学芸大学)	彫刻作品と彫刻制作についての造形的な視点による研究と再構築	美術教育内容基礎研究「彫刻制作研究1」
S 藤 森 民 雄 (横浜国立大学)	具象彫刻の素材と表現の研究	美術教育内容基礎研究「彫刻制作研究2」 (彫刻表現の研究)
S 宮 崎 甲 (千葉大学)	素材特性を生かした彫刻形態の研究	美術教育内容基礎研究「彫刻制作研究3」 (素材の特性と彫刻形態)
S 横 尾 哲 生 (埼玉大学)	自然及び自然物に対する巧みなる行為としての工芸観を基にする美術表現としての制作	美術教育内容基礎研究「工芸制作研究1」 (木工芸の実践的研究)
S 太 田 朋 宏 (東京学芸大学)	木工制作研究	美術教育内容基礎研究「工芸制作研究2」 (工芸教育題材研究)
S 後 藤 雅 宣 (千葉大学)	造形要素等に着目した美術・デザインの基礎理論及び制作・教育研究	美術教育内容基礎研究「デザイン表現研究1」 (造形要素の基礎理論と教育)
S 高 須 賀 昌 志 (埼玉大学)	環境芸術及びデザインの理論と実践	美術教育内容基礎研究「デザイン表現研究2」 (環境芸術の理論と表現研究)
S 鉄 矢 悦 朗 (東京学芸大学)	デザイン及びデザイン教育の実践と研究	美術教育内容基礎研究「デザイン表現研究3」 (デザイン教育研究およびデザイン特論)
S 樋 口 咲 子 (千葉大学)	書写書道教材および授業開発研究	書道教育内容基礎研究「書道研究」 (書写書道教育の理論と実践研究)
S 大 野 徹 也 ㊦ (東京学芸大学)	イタリア歌曲及びオペラの歌唱法及び楽曲研究	芸術表現教育内容基礎研究「芸術表現教育研究1」 (オペラ・歌曲演奏法)
S 大 瀧 郁 彦 (横浜国立大学)	ピアノ作品の奏法および表現方法研究	芸術表現教育内容基礎研究「芸術表現教育研究2」
S 山 内 雅 弘 (東京学芸大学)	コンピュータ音楽の研究, 管弦楽曲の作曲	芸術表現教育内容基礎研究「芸術表現教育研究3」
S 山 本 訓 久 (東京学芸大学)	バロックから現代までのオーケストラ作品の楽曲分析と指揮法研究	芸術表現教育内容基礎研究「芸術表現教育研究4」 (オーケストラ指揮法研究)
S 高 尾 隆 (東京学芸大学)	演劇教育、インプロ(即興演劇)の実践研究	芸術表現教育内容基礎研究「芸術表現教育研究5」 (演劇教育実践研究)
S 加 藤 泰 弘 (東京学芸大学)	書教育の変遷、表現と鑑賞の実践的研究	芸術表現教育内容基礎研究「芸術表現教育研究6」 (書道教育実践研究)

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㊦: 平成30年3月31日退職予定 ㊧: 平成31年3月31日退職予定	主 な 研 究 課 題	担当授業科目及び講義題目等
S 中野孝紀 (東京学芸大学)	それぞれの時代に応じたピアノ演奏法の研究	芸術表現教育内容基礎研究「芸術表現教育研究7」(ピアノ演奏芸術教育)

健康・スポーツ系教育講座

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㊦: 平成30年3月31日退職予定 ㊧: 平成31年3月31日退職予定	主 な 研 究 課 題	担当授業科目及び講義題目等
S 鈴木直樹 (東京学芸大学)	構成主義に立つ体育の学習内容及びカリキュラムの開発	体育科教育学「体育科教育内容論・教育課程論研究」
S 高橋和子 (横浜国立大学) ㊦	身体と表現についてのカリキュラム開発の試み	体育科教育学「体育科教育内容論・教材開発論研究」
S 鈴木秀人 (東京学芸大学)	国際比較を視点にしたスポーツと教育の検討	体育科教育学「体育科教育目的・目標論研究」
S 松田恵示 (東京学芸大学)	文化論を主たるてがかりとした体育とスポーツのアイデンティティの探求	体育科教育学「体育科教育学学論研究」
S 渡邊正樹 (東京学芸大学)	学校健康教育・安全教育プログラムの開発と評価	保健科教育学「保健科教育学の理論と方法」
S 岡田加奈子 (千葉大学)	養護教諭のかかわる健康教育・健康支援研究	保健科教育学「学校ヘルスプロモーション研究」
S 物部博文 (横浜国立大学)	教師の働きかけを中心にした保健教材の研究	保健科教育学「保健科教育教材の開発と研究」
S 高橋浩之 (千葉大学)	健康教育における認知的スキルの活用	保健科教育学「健康教育の理論と実際」
S 竹鼻ゆかり (東京学芸大学)	病気や障害のある子どもへの健康支援研究	保健科教育学「学校保健の理論と方法」
S 海老原修 (横浜国立大学)	健康とスポーツについての社会学的研究	体育科教育内容基礎研究「目標・内容論支援研究2」(身体と運動の社会学的探求)
S 鈴木明哲 (東京学芸大学)	近現代の体育・スポーツに関する歴史的研究	体育科教育内容基礎研究「目標・内容論支援研究3」(体育の歴史的探求)
S 小宮山伴与志 (千葉大学)	身体運動の調節機構に関する運動生理学および神経生理学的研究	体育科教育内容基礎研究「学習指導論支援研究」(運動制御論)
S 野瀬清喜 (埼玉大学) ㊦	柔道の競技力向上に関する研究, 柔道の国際化に関する研究	体育科教育内容基礎研究「運動指導法支援研究1」(武道系スポーツ指導法-柔道-)
S 横山直也 (横浜国立大学)	剣道の技術指導, 剣道用具の安全対策	体育科教育内容基礎研究「運動指導法支援研究2」(武道系スポーツ指導法-剣道-)
S 伊藤信之 (横浜国立大学)	跳躍動作や走動作に関する身体運動学的研究	体育科教育内容基礎研究「運動指導法支援研究3」(身体運動学)
S 朝倉隆司 (東京学芸大学)	思春期の健康と社会行動に関する健康社会学的研究, 国際学校保健研究	保健科教育内容基礎研究「教育健康科学研究1」(保健行動と心理社会的環境の健康科学)
S 田中英登 (横浜国立大学)	生活環境及びスポーツ環境に関する生理学的研究	保健科教育内容基礎研究「教育健康科学研究2」(運動と環境の教育健康科学)
S 戸部秀之 (埼玉大学)	児童生徒の健康行動に関する行動疫学的研究	保健科教育内容基礎研究「教育健康科学研究3」(身体発達の健康科学)
S 中下富子 (埼玉大学) ㊦	児童生徒と家族への支援に関する実践的研究	保健科教育内容基礎研究「教育健康科学研究4」(養護教諭と健康科学)

生活・技術系教育講座

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㊦: 平成30年3月31日退職予定 ㊧: 平成31年3月31日退職予定	主 な 研 究 課 題	担当授業科目及び講義題目等
S 堀内かおる (横浜国立大学)	家庭科の授業・教材開発と教師支援のあり方	生活科学教育学「生活科学教育学研究1」(家庭科授業開発論)
S 伊藤葉子 (千葉大学)	家庭科教育の実践的研究 青年期の親になるための教育	生活科学教育学「生活科学教育学研究2」(家庭科教育における理論と実践)
S 河村美穂 (埼玉大学)	家庭科教育の食生活教育カリキュラムの研究, 調理実習における子どもの学び, 普通教育における調理技能の教育	生活科学教育学「生活科学教育学研究3」(家庭科教育方法論)
S 池崎喜美恵 (東京学芸大学) ㊦	海外在住及び帰国の児童生徒の家庭科教育	生活科学教育学「生活科学教育学研究4」(家庭科教育内容論)
S 中山節子 (千葉大学)	現代的課題をテーマとした家庭科授業の開発	生活科学教育学「生活科学教育学研究5」(現代的課題と家庭科授業研究)

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ◎: 平成30年3月31日退職予定 ③: 平成31年3月31日退職予定	主 な 研 究 課 題	担当授業科目及び講義題目等
S 山本利一 (埼玉大学)	技術科教育の実践的研究, 教材・教具の開発	技術教育学「技術教育学方法論研究1」 (技術教育の方法論と実践的研究)
S 宮寺庸造 (東京学芸大学)	理論計算機科学に基づく教育支援システム	技術教育学「技術教育学方法論研究2」 (情報技術教育)
S 横尾恒隆 (横浜国立大学)	技術教育カリキュラムの日米比較, 技術・職業教育史研究	技術教育学「技術教育学方法論研究3」 (技術教育カリキュラムの国際比較)
S 大谷忠 (東京学芸大学)	技術教育における内容論と教育課程研究	技術教育学「技術教育学方法論研究4」 (技術教育の内容論及び教育課程論)
S 木下龍 (千葉大学)	米国における技術・職業教育の歴史研究	技術教育学「技術教育学方法論研究5」 (技術教育史の比較研究)
S 和田正人 (東京学芸大学)	情報メディア/マスメディアに関する教育と研究	「技術教育学方法論研究6」 (情報技術教育の方法論と実践論)
S 坂口謙一 (東京学芸大学)	日本の学校の技術・職業教育に関する教育学	技術教育学「技術教育学方法論研究7」 (技術・労働の教育学)
S 鬼藤明仁 (横浜国立大学)	技術科教育の学習指導, 教材開発	技術教育学「技術教育学方法論研究8」 (技術科教育の教授・学習過程論)
S 杉山久仁子 (横浜国立大学)	食品の調理加工に関する研究, 食教育に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「食生活学研究1」 (調理科学研究)
S 米田千恵 (千葉大学)	水産物の食味に関する研究, 食教育に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「食生活学研究2」 (食品科学研究)
S 上野茂昭 (埼玉大学)	食品の貯蔵科学に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「食生活学研究3」 (食品貯蔵科学)
S 南道子 (東京学芸大学)	栄養素の代謝に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「栄養学研究」 (栄養生化学)
S 谷田貝麻美子 (千葉大学)	繊維製品の管理, 染織品の科学的分析と保存	生活科学教育内容基礎研究「被服生活学研究1」 (被服管理学研究)
S 川端博子 (埼玉大学)	被服の着用性能の改善に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「被服生活学研究2」 (被服構成学研究)
S 薩本弥生 (横浜国立大学)	着衣の温熱的快適性・動作適合性に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「被服生活学研究3」 (被服環境学研究)
S 重川純子 (埼玉大学)	家計, 世帯・家族内経済関係, 生活経済教育の研究	生活科学教育内容基礎研究「家庭経営学研究1」 (生活経済学研究)
S 松葉口玲子 (横浜国立大学)	消費者教育と環境教育/ESDの接続	生活科学教育内容基礎研究「家庭経営学研究2」 (生活環境教育学)
S 久保桂子 (千葉大学)	家族への社会的支援および家族関係に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「家庭経営学研究3」 (家族関係学研究)
S 倉持清美 (東京学芸大学)	乳幼児の生活空間における発達	生活科学教育内容基礎研究「児童学研究1」 (保育心理学研究)
S 吉川はる奈 (埼玉大学)	保育現場と協働した乳幼児の発達と保育に関する研究, 社会における子育て環境, 子育て支援の研究	生活科学教育内容基礎研究「児童学研究2」 (保育臨床学)
S 内海能亜 (埼玉大学)	金属またはその他の材料の塑性加工に関する研究	技術教育内容基礎研究「機械工学研究」 (機械システム技術教育研究)
S 浅田茂裕 (埼玉大学)	木質材料の学校教育での活用とその効果	技術教育内容基礎研究「木材工学研究」 (林産教育学研究)
S 藤井和人 (東京学芸大学)	プラスチック光ファイバーアンプに関する研究, 第三次非線形光学効果の応用に関する研究	技術教育内容基礎研究「電気・電子技術研究」 (光通信技術基礎C)
S 但馬文昭 (横浜国立大学)	光計測・電子計測に関する研究	技術教育内容基礎研究「情報技術研究1」 (情報処理・計測システム)
S 櫛山淳雄 (東京学芸大学)	セキュリティとプライバシーを考慮した情報システム開発学習支援	技術教育内容基礎研究「情報技術研究2」 (教育における情報システム)
S 坂本智 (横浜国立大学)	環境に優しい精密加工技術に関する研究	技術教育内容基礎研究「金属加工学研究」 (精密加工技術教育研究)
S 辻耕治 (千葉大学)	植物遺伝資源の特性評価と利用に関する研究	技術教育内容基礎研究「栽培技術研究」 (栽培技術教育研究)

11 構成大学位置図

